

平成28年度

市 税 概 要



ひたちなか市

目 次

I	市勢等概要	
1	ひたちなか市の概要	3
2	人口の推移	5
II	財政・市税総括	
1	一般会計歳入歳出決算額の状況	8
2	市税決算額の状況	1 2
3	徴税経費決算額の状況	1 4
III	市 民 税	
1	市民税決算調定額の推移	1 8
2	個人市民税	2 0
(1)	個人市民税決算調定額・収入額の推移	2 0
(2)	所得者の種類別税額等の推移	2 2
(3)	平成28年度課税標準額段階別所得額調	2 4
(4)	所得控除の推移	2 6
(5)	所得控除額の変遷	2 6
3	法人市民税	2 8
(1)	法人市民税決算調定額・収入額の推移	2 8
(2)	法人税割・均等割別調定額の推移	3 0
(3)	法人市民税均等割納税義務者数の推移	3 0
IV	固定資産税	
1	固定資産税	
(1)	固定資産税決算調定額・収入額の推移	3 4
(2)	土地・家屋・償却資産別調定額の推移	3 6
2	交付金調定額の推移	3 6
3	土地地目別評価額課税標準額の推移	3 8
4	家 屋	4 1
(1)	家屋の評価額等の推移	4 1
(2)	新增築家屋の棟数, 床面積, 評価額の推移	4 2
5	償却資産(市分)の推移	4 4
6	交付金決定額の推移	4 4
V	諸 税	
1	軽自動車税	4 8
(1)	軽自動車税決算調定額・収入額の推移	5 0
(2)	軽自動車税の台数及び調定額の推移	5 0
2	市たばこ税決算調定額の推移	5 2
3	特別土地保有税	5 4

(1)	特別土地保有税決算額の推移	54
(2)	特別土地保有税免除認定の推移	54
VI	目的税	
1	都市計画税	58
(1)	都市計画税決算調定額・収入額の推移	58
(2)	納税義務者数・課税標準額の推移	60
(3)	土地・家屋の面積等の推移	60
2	入湯税決算調定額の推移	62
VII	国民健康保険税（参考）	
1	国民健康保険税	64
(1)	国民健康保険税決算調定額・収入額の推移	64
VIII	収納	
1	市税督促状発付状況の推移	68
2	滞納繰越決算額の推移	68
3	不納欠損	70
(1)	不納欠損決算額の推移	70
(2)	平成27年度不納欠損決算額事項別明細	70
4	過誤納金決算額の還付状況の推移	72
5	口座振替	74
(1)	口座振替加入者数の推移	74
(2)	口座振替による徴収実績の推移	74
IX	その他	
1	平成27年度証明等通数	78
(1)	市民税課・資産税課, 総合窓口, 市毛窓口, 前渡窓口, 佐野窓口, 支所合計	78
(2)	市民税課・資産税課	80
(3)	総合窓口	82
(4)	市毛窓口	84
(5)	前渡窓口	86
(6)	佐野窓口	88
(7)	那珂湊支所	90
(8)	種類別証明等通数	92
(9)	各窓口における月別証明等通数	94
2	平成28年度市税一覧	96
3	ひたちなか市行政組織機構図（税務関係）	102
4	税務機構	103
(1)	職員数	103
(2)	事務分掌	104

I 市勢等概要

1 ひたちなか市の概要

(1) 位置

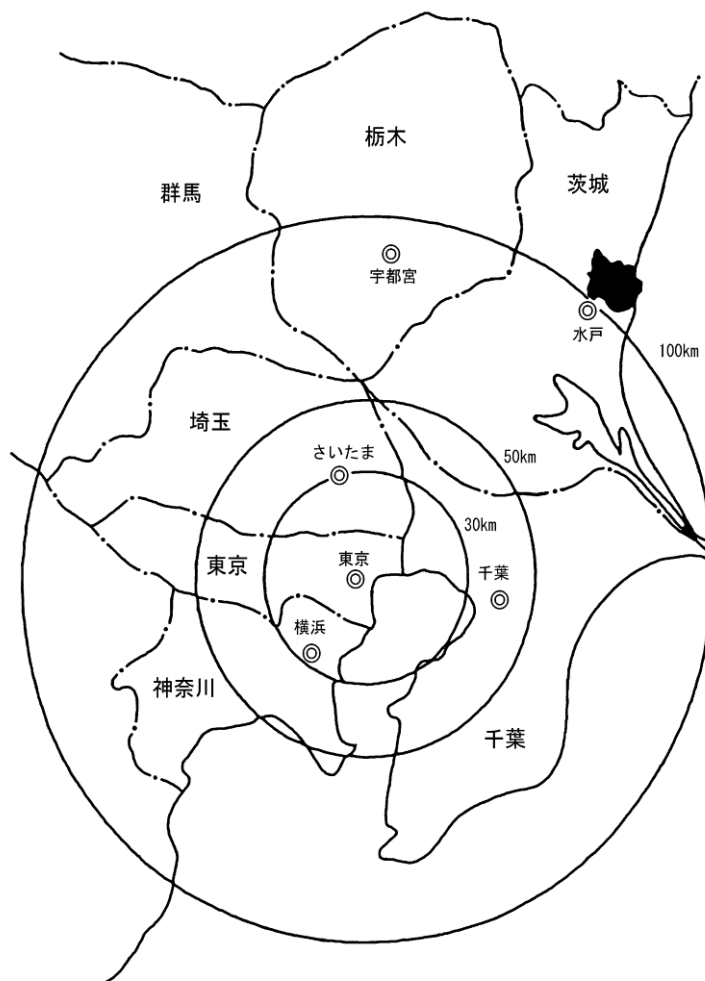
本市は、東京都心から約110kmの距離にあり、中心は東経140°32′、北緯36°24′で茨城県の中央部からやや北東に位置し、東西約13km、南北約11kmで99.93km²の面積を有している。

西は常磐自動車の通る那珂市に、北は東海村に、南は那須岳を源流とする那珂川を挟んで県都水戸市と大洗町に接し、東は美しい碧の海の広がる太平洋に面して約13kmの海岸線が続いている。

(2) 地勢・気候

市域は、太平洋と那珂川下流域に位置する海拔7m前後の低地と阿武隈山系から南東に緩やかに傾斜している那珂台地と呼ばれる海拔約30m前後の起伏の少ない平坦な台地とに分けられる。低地は、漁港を中心に市街地が形成され、那珂川流域は水田地帯となっている。一方、台地は、駅を中心に市街地が形成され都市化が進行しているが、周辺は畑地も多く、また、中小河川が市街地にくさび状に入り込み、台地縁辺部は豊かな緑が帯状に連なっている。

気候は、典型的な東日本の太平洋型気候で、台風などによる自然災害も比較的少なく、年間平均気温は14度、最高気温は36度前後、最低気温はマイナス10度を下回ることはない。降水量は月平均で100mmを超え、降雪は数えるほどである。



(3) 交通・物流

鉄道は、首都圏と約80分で結ぶJR常磐線を軸に、水戸線、水郡線が接続しており、勝田駅、佐和駅など4つの駅がある。また、平成20年4月に第三セクターとして開業したひたちなか海浜鉄道湊線が勝田駅から那珂湊駅を經由して阿字ヶ浦駅まで結んでいる。

主要な道路は国道6号、245号の2本の一般国道に加え、本市から群馬県高崎市までの150kmをつなぐ、北関東自動車道が平成23年3月19日に全線開通した。

現在、1,182haのひたちなか地区開発の中核施設である重要港湾「茨城港常陸那珂港区」は平成27年度中の供用開始に向けて中央埠頭において水深12m耐震強化岸壁の整備が進められ、さらに新たな水深12m岸壁の整備が決定するなど、北関東の物流の拠点として更なる発展が期待される。

(4) 産業

勝田地域は電機、機械、精密機器、紙製品などの工業を、那珂湊地域は水産加工業を主体とした食品製造関係水産業を基幹として発達してきた。これら既存の産業に加え、ひたちなか地区において、常陸那珂工業団地等への先進企業の立地が進んでおり、今後とも県内有数の先進工業都市として躍進していくことが期待されている。

また、市内に二つの漁港があり、多種多様な漁法による漁業が年間を通して営まれる、近海沿岸漁業の基地となっている。農業では、干しいもが特産品となっており、日本一の生産量を誇っている。商業面は、大規模小売店舗の集積などで商圏の地元吸収力が増大している。今後は、国営ひたち海浜公園やお魚市場などの観光資源を積極的にPRしながら、交流人口の拡大を図っていく必要がある。

(5) まちづくりの目標

本市の目指すべき将来都市像を「世界とふれあう自立協働都市～豊かな産業といきいきとした暮らしが広がる元気あふれるまち～」と定め、本市が末永く発展を続けていくため、本市の地理的優位性を活かして産業を活性化し、日々の生活を支える働く場を確保するとともに、人々が絆で結ばれ、観光、教育、文化、スポーツなど様々な分野で交流を創出し、まちの活力を高めながら、将来を担う子どもたちが夢や希望を抱き、末永く健やかに暮らすことができるよう、自立と協働のもとに計画的なまちづくりを目指している。

2 人口の推移（ひたちなか市常住人口より）

各年12月末日現在

年 \ 区分	男	女	計	前年比
8	74,418	73,084	147,502	100.5
9	74,781	73,505	148,286	100.5
10	75,472	74,332	149,804	101.0
11	76,112	74,998	151,110	100.9
12	76,630	75,312	151,942	100.6
13	76,848	75,409	152,257	100.2
14	76,756	75,700	152,456	100.1
15	76,967	75,947	152,914	100.3
16	77,232	76,326	153,558	100.4
17	77,439	76,531	153,970	100.2
18	77,748	76,962	154,710	100.5
19	78,001	77,337	155,338	100.4
20	78,326	77,640	155,966	100.4
21	78,778	78,033	156,811	100.5
22	79,122	78,165	157,287	100.3
23	79,068	77,991	157,059	99.8
24	79,191	78,082	157,273	100.1
25	78,780	77,962	156,742	99.6
26	78,836	77,971	156,807	100.0
27	78,366	77,382	155,748	99.3

Ⅱ 財政・市税総括

1 一般会計歳入歳出決算額の状況

(歳入)

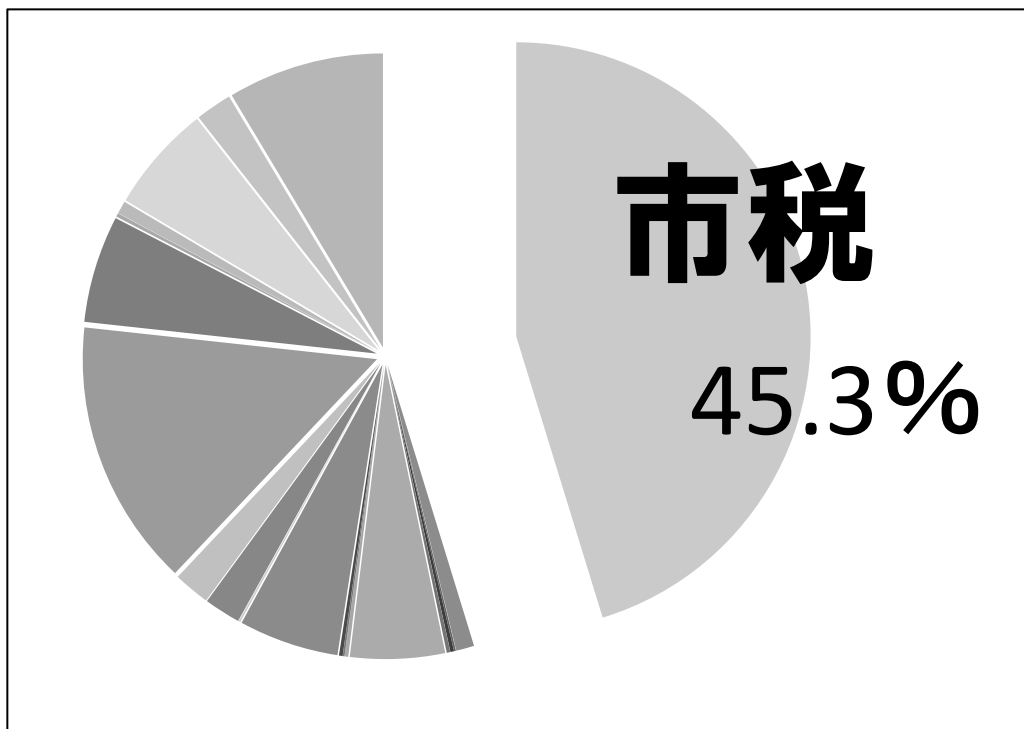
(単位：千円, %)

区分	年度	平成26年度			平成27年度		
		決算額	構成比	増加率	決算額	構成比	増加率
市	税	24,264,535	44.8	3.6	23,842,360	45.3	△ 1.7
地	方 譲 与 税	481,816	0.9	△ 3.9	505,673	1.0	5.0
	利 子 割 交 付 金	37,086	0.1	△ 17.3	32,770	0.1	△ 11.6
	配 当 割 交 付 金	148,659	0.3	100.2	123,807	0.2	△ 16.7
	株式等譲渡所得割交付金	88,325	0.2	△ 28.7	120,762	0.2	36.7
	地方消費税交付金	1,768,864	3.3	20.9	2,759,640	5.2	56.0
	ゴルフ場利用税交付金	12,084	0.0	△ 10.1	12,341	0.0	2.1
	自動車取得税交付金	48,329	0.1	△ 54.7	81,604	0.2	68.9
	国有提供施設等所在 市町村助成交付金	36,443	0.1	△ 1.8	36,556	0.1	0.3
	地方特例交付金	104,305	0.2	3.0	103,314	0.2	△ 1.0
	地方交付税	3,529,542	6.5	16.1	2,900,125	5.5	△ 17.8
	交通安全対策特別交付金	24,420	0.0	△ 14.2	26,725	0.1	9.4
	分担金及び負担金	911,265	1.7	5.7	1,037,795	2.0	13.9
	使用料及び手数料	1,073,114	2.0	△ 4.2	1,065,195	2.0	△ 0.7
	国庫支出金	8,118,351	15.0	25.7	7,743,578	14.7	△ 4.6
	県支出金	3,139,807	5.8	2.4	3,098,404	5.9	△ 1.3
	財産収入	202,332	0.4	△ 24.3	102,787	0.2	△ 49.2
	寄付金	8,503	0.0	△ 61.0	1,716	0.0	△ 79.8
	繰入金	463,573	0.9	△ 26.8	356,682	0.7	△ 23.1
	繰越金	2,699,743	5.0	△ 17.1	3,091,833	5.9	14.5
	諸収入	1,118,357	2.1	△ 15.0	1,064,806	2.0	△ 4.8
	市債	5,859,200	10.8	31.6	4,523,100	8.6	△ 22.8
	計	54,138,653	100.0	7.4	52,631,573	100.0	△ 2.8

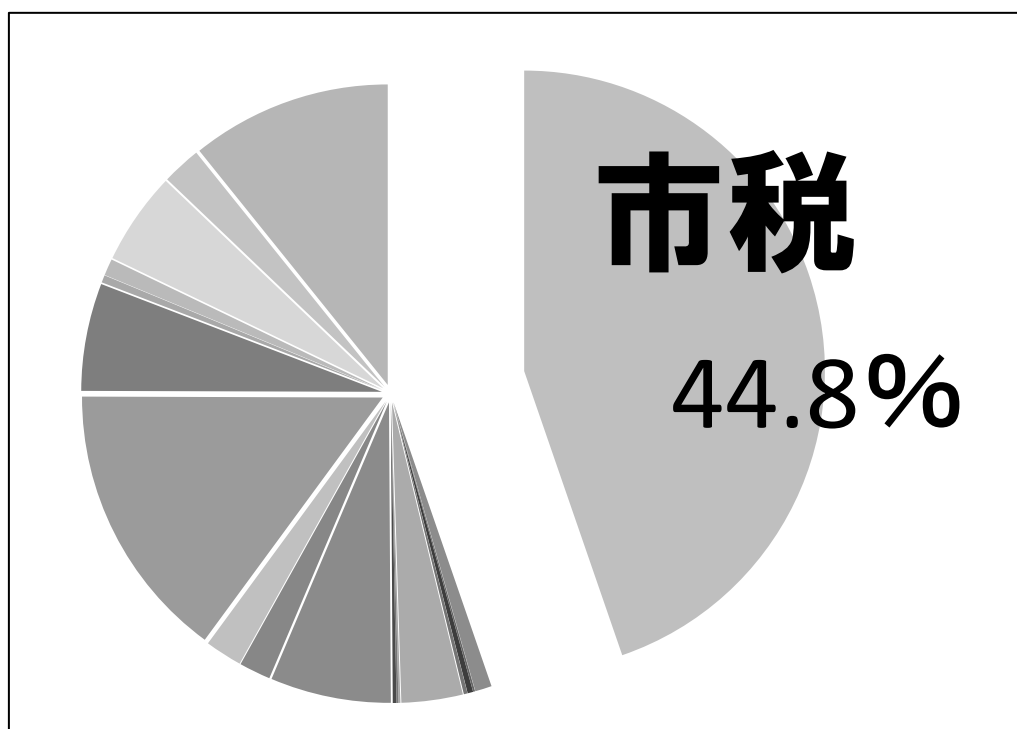
備考 1. 増加率は、前年度に対する増加率である。

2. 構成比については、小数点以下第2位を四捨五入し百分率表示をしている。合計が「100.0」とならない場合がある。

歳入に占める市税の割合
(平成27年度)



歳入に占める市税の割合
(平成26年度)



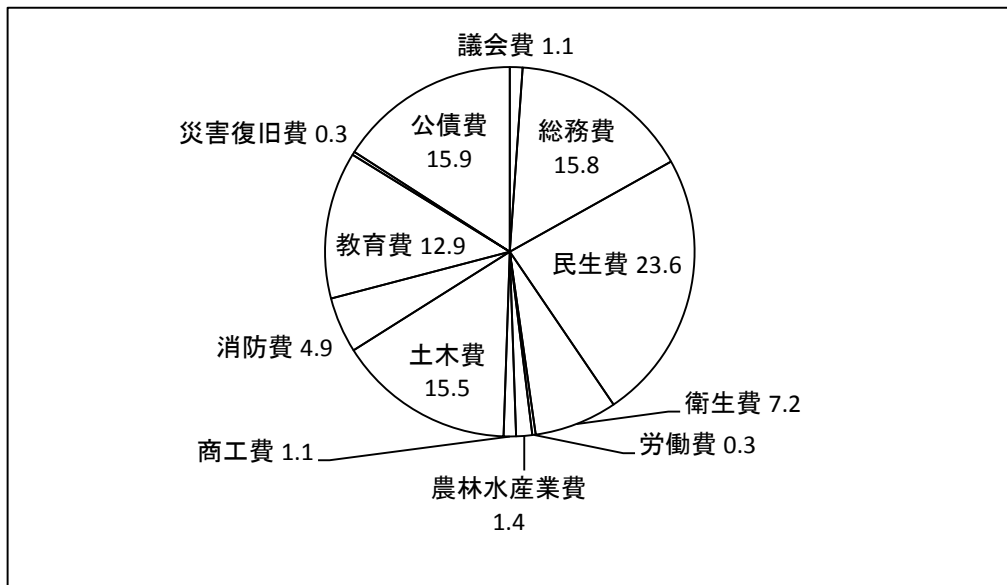
(歳出)

(単位：千円，%)

区分	年度	平成26年度					一般財源 構成比
		決算額	左の財源内訳				
			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
議会費	365,580	0	0	0	365,580	1.1	
総務費	6,477,432	470,630	278,500	540,758	5,187,544	15.8	
民生費	16,625,463	7,943,393	0	910,446	7,771,624	23.6	
衛生費	2,974,870	128,810	0	461,569	2,384,491	7.2	
労働費	184,063	63,811	0	22,462	97,790	0.3	
農林水産業費	882,224	85,979	9,100	325,706	461,439	1.4	
商工費	1,011,390	790	0	654,545	356,055	1.1	
土木費	6,508,854	474,605	514,801	419,856	5,099,592	15.5	
消防費	1,659,054	0	47,900	5,435	1,605,719	4.9	
教育費	8,796,741	1,601,701	2,524,610	434,955	4,235,475	12.9	
災害復旧費	96,844	0	0	0	96,844	0.3	
公債費	5,464,306	0	0	231,729	5,232,577	15.9	
計	51,046,821	10,769,719	3,374,911	4,007,461	32,894,730	100.0	

備考 構成比については、小数点以下第2位を四捨五入し百分率表示をしている。
合計が「100.0」とならない場合がある。

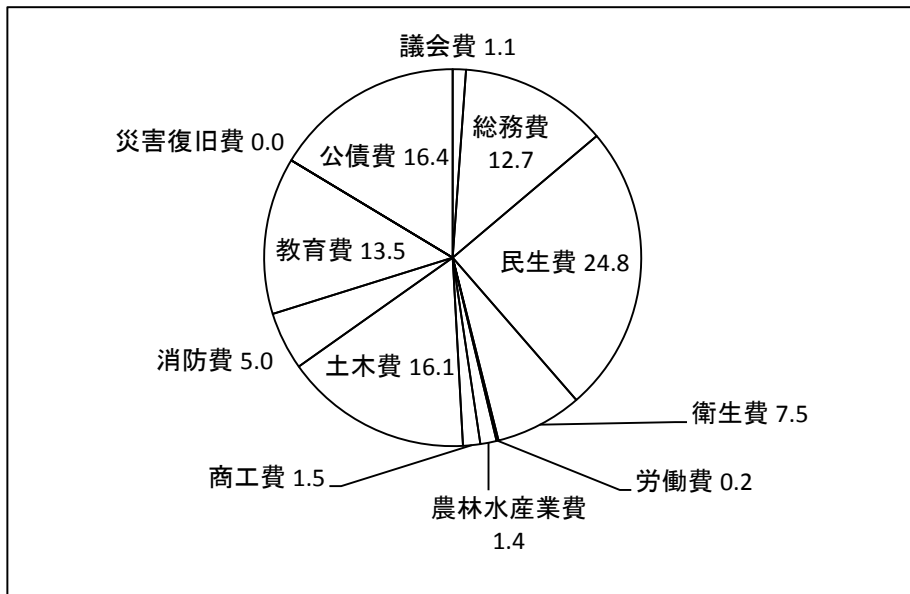
市税(一般財源)の用途割合 平成26年度



(単位：千円, %)

平成27年度					
決算額	左の財源内訳				一般財源 構成比
	国県支出金	地方債	その他	一般財源	
361,326	0	0	0	361,326	1.1
5,340,570	377,573	0	905,981	4,057,016	12.7
16,950,810	8,110,628	341,000	581,100	7,918,082	24.8
2,924,095	91,453	0	446,078	2,386,564	7.5
213,191	56,702	0	102,081	54,408	0.2
632,454	44,566	119,000	24,296	444,592	1.4
1,118,335	1,300	0	645,203	471,832	1.5
6,908,349	461,507	735,311	579,155	5,132,376	16.1
1,675,250	0	55,600	28,690	1,590,960	5.0
7,444,315	1,180,891	1,589,803	372,448	4,301,173	13.5
0	0	0	0	0	0.0
5,508,870	0	243,800	39,078	5,225,992	16.4
49,077,565	10,324,620	3,084,514	3,724,110	31,944,321	100.0

市税(一般財源)の用途割合
平成27年度

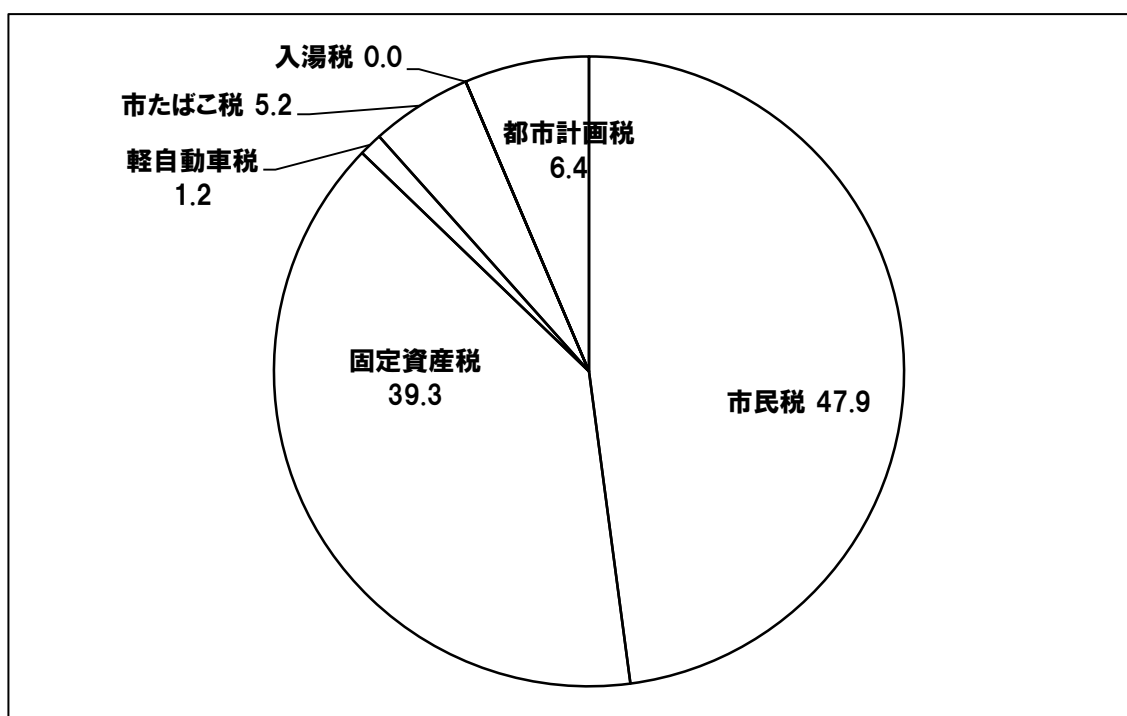


2 市税決算額の状況

税 目	年 度						
	平 成 2 6 年 度						
	調定額	収入率	収入額	構 成 比		増 加 率	
調定額				収入額	調定額	収入額	
I 普 通 税	23,617,197	96.1	22,703,153	93.6	93.6	2.2	3.6
1. 市 民 税	12,128,452	95.8	11,617,844	48.1	47.9	7.1	8.8
2. 固 定 資 産 税	9,911,828	96.2	9,538,816	39.3	39.3	△ 2.8	△ 1.4
3. 軽 自 動 車 税	310,044	90.2	279,620	1.2	1.2	1.9	3.2
4. 市 た ば こ 税	1,266,873	100.0	1,266,873	5.0	5.2	△ 1.3	△ 1.3
5. 特 別 土 地 保 有 税	0	0.0	0	0.0	0.0	-	-
II 目 的 税	1,620,836	96.3	1,561,382	6.4	6.4	0.9	2.4
1. 入 湯 税	3,460	100.0	3,460	0.0	0.0	0.3	0.3
2. 都 市 計 画 税	1,617,376	96.3	1,557,922	6.4	6.4	0.9	2.4
合 計	25,238,033	96.1	24,264,535	100.0	100.0	2.1	3.6
国 民 健 康 保 険 税	4,320,473	69.9	3,018,896			△ 8.3	△ 3.4

- 備考 1. 固定資産税には、交付金を含む。
 2. 調定額、収入額は、現年度分、滞納繰越分の合計額である。
 3. 増加率は、前年度に対する増加率である。
 4. 構成比については、小数点以下第2位を四捨五入し百分率表示をしている。合計が「100.0」とならない場合がある。

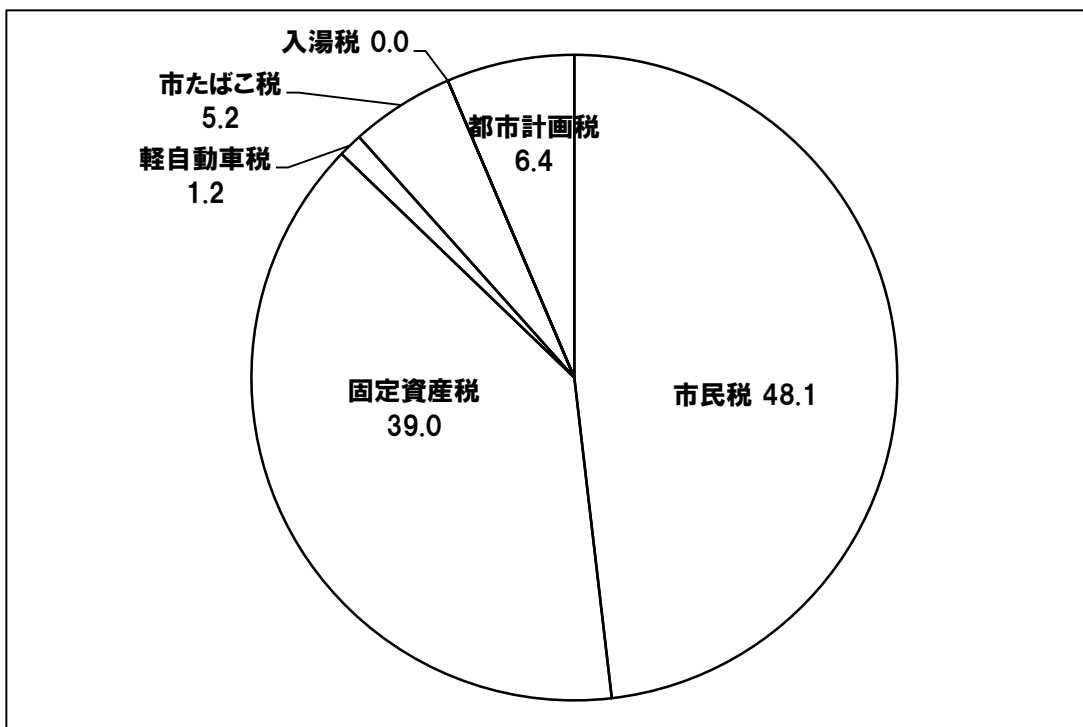
**収入額構成比率
(平成26年度)**



(単位：千円, %)

平成27年度						
調定額	収入率	収入額	構成比		増加率	
			調定額	収入額	調定額	収入額
23,072,445	96.7	22,308,270	93.6	93.6	△ 2.3	△ 1.7
11,879,302	96.6	11,475,109	48.2	48.1	△ 2.1	△ 1.2
9,643,496	96.5	9,310,317	39.1	39.0	△ 2.7	△ 2.4
317,099	91.5	290,296	1.3	1.2	2.3	3.8
1,232,548	100.0	1,232,548	5.0	5.2	△ 2.7	△ 2.7
0	0.0	0	0.0	0.0	-	-
1,587,991	96.6	1,534,090	6.4	6.4	△ 2.0	△ 1.7
3,798	100.0	3,798	0.0	0.0	9.8	9.8
1,584,193	96.6	1,530,292	6.4	6.4	△ 2.1	△ 1.8
24,660,436	96.7	23,842,360	100.0	100.0	△ 2.3	△ 1.7
3,995,964	72.5	2,895,496			△ 7.5	△ 4.1

収入額構成比率 (平成27年度)



3 徴税経費決算額の状況

(その1)

(単位：千円，%)

区 分		平成26年度		平成27年度			
		金額	増加率	金額	増加率		
税 収 入 額	市 税 (A)	24,264,535	3.6	23,842,359	△ 1.7		
	個 人 の 県 民 税	5,905,219	△ 0.5	5,988,523	1.4		
	合 計 (B)	30,169,754	2.7	29,830,882	△ 1.1		
徴 税 費	人 件 費	給 料	219,778	2.4	219,029	△ 0.3	
		職 員 手 当 等	178,194	△ 4.5	179,795	0.9	
		内 訳	時 間 外 勤 務 手 当	25,140	21.9	24,588	△ 2.2
			特 殊 勤 務 手 当	205	6.2	166	△ 19.0
			そ の 他 の 手 当	152,849	△ 7.8	155,041	1.4
		共 済 費	70,054	3.2	69,463	△ 0.8	
		そ の 他	6,765	21.3	6,921	2.3	
		小 計	474,791	0.0	475,208	0.1	
	物 件 費	賃 金	3,437	8.5	3,427	△ 0.3	
		旅 費	376	△ 2.8	378	0.5	
		そ の 他	246,413	△ 8.6	209,569	△ 15.0	
		小 計	250,226	△ 8.4	213,374	△ 14.7	
	補 助 費 等	市税全期前納報奨金	0	-	0	-	
		納税貯蓄組合完納奨励金	0	-	0	-	
		納税意識の啓発に係る経費 *	0	-	0	-	
		そ の 他 *	22,683	△ 0.8	19,734	△ 13.0	
小 計		22,683	△ 0.8	19,734	△ 13.0		
合 計 (1)		747,700	△ 3.0	708,316	△ 5.3		

- 備考 1. 市町村税課税状況等調による。(※：市町村税課税状況等調と分類が異なる)
 2. 増加率は、前年度に対する増加率である。

(その2)

(単位：千円, %)

区 分		平成26年度		平成27年度	
		金額	増加率	金額	増加率
県民税徴収 取扱費	納税通知書の数を基準にした金額	-	-	-	-
	徴収額を基準にした金額	-	-	-	-
	納税義務者数を基準にした金額	253,683	0.1	236,715	△ 6.7
	報奨金の額に相当する金額	0	-	0	-
	合 計 (2)	253,683	0.1	236,715	△ 6.7
差 引 額 (1) - (2) (C)		494,017	△ 4.5	471,601	△ 4.5
税 収 入 額 に 対 す る 徴 税 費 の 割 合	(1) / (B) (%)	2.5	-	2.4	-
	(C) / (A) (%)	2.0	-	2.0	-

備考 増加率は、前年度に対する増加率である。

Ⅲ 市 民 税

1 市民税決算調定額の推移

区 分			年 度		平成 2 3 年 度		平成 2 4 年 度	
			調 定 額	増 加 率	調 定 額	増 加 率		
個 人 市 民 税	普 通 徴 収	均 等 割	76,182	△ 8.8	76,365	0.2		
		所 得 割	1,894,905	△ 4.6	1,939,165	2.3		
		小 計	1,971,087	△ 4.8	2,015,530	2.3		
	特 別 徴 収	均 等 割	148,639	4.9	149,397	0.5		
		所 得 割	6,013,981	0.6	6,391,176	6.3		
		退職分離	81,271	3.3	117,460	44.5		
		小 計	6,243,891	0.8	6,658,033	6.6		
	合 計		8,214,978	△ 0.6	8,673,563	5.6		
法 人 市 民 税	均 等 割	461,182	1.8	473,739	2.7			
	法 人 税 割	1,107,101	△ 1.2	2,106,415	90.3			
	合 計	1,568,283	△ 0.4	2,580,154	64.5			
納 税 義 務 者 数	個 人	81,635	0.6	82,339	0.9			
	法 人	2,882	△ 0.2	2,863	△ 0.7			

備考 1. 個人納税義務者数:当該年度の最終調定による。徴収区分ごとにおける累計である。

法人納税義務者数:当該年度の市町村税課税状況等調による。

2. 増加率は、前年度に対する増加率である。

(単位：千円, %, 人)

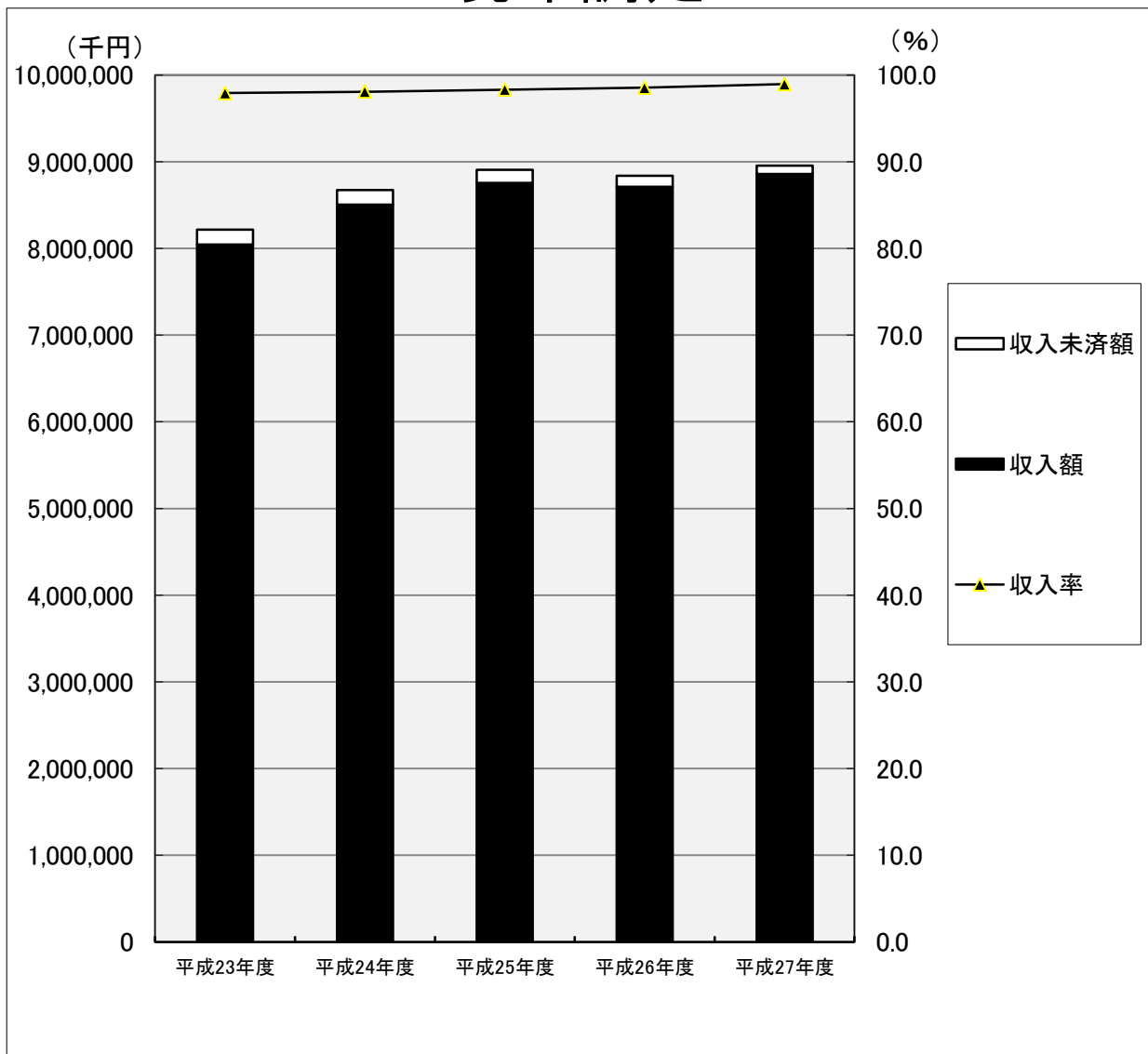
平成25年度		平成26年度		平成27年度	
調定額	増加率	調定額	増加率	調定額	増加率
79,342	3.9	88,140	11.1	59,081	△ 33.0
2,086,808	7.6	2,038,661	△ 2.3	1,385,206	△ 32.1
2,166,150	0.0	2,126,801	0.0	1,444,287	0.0
151,087	1.1	181,311	20.0	213,488	17.7
6,509,371	1.8	6,464,271	△ 0.7	7,226,500	11.8
79,110	△ 32.6	67,214	△ 15.0	69,254	3.0
6,739,568	1.2	6,712,796	△ 0.4	7,509,242	11.9
8,905,718	2.7	8,839,597	△ 0.7	8,953,529	1.3
465,474	△ 1.7	462,865	△ 0.6	472,858	2.2
1,303,905	△ 38.1	2,312,451	77.3	2,035,344	△ 12.0
1,769,379	△ 31.4	2,775,316	56.9	2,508,202	△ 9.6
84,460	2.6	84,561	0.1	86,370	2.1
2,839	△ 0.8	2,860	0.7	2,896	1.3

2 個人市民税

(1) 個人市民税決算調定額・収入額の推移

区 分	平 成 2 3 年 度			平 成 2 4 年 度		
	調 定 額	収 入 額	収 入 率	調 定 額	収 入 額	収 入 率
現年課税分	8,214,978	8,044,650	97.9	8,673,563	8,505,795	98.1
滞納繰越分	802,269	180,154	22.5	734,139	161,465	22.0
計	9,017,247	8,224,804	91.2	9,407,702	8,667,260	92.1

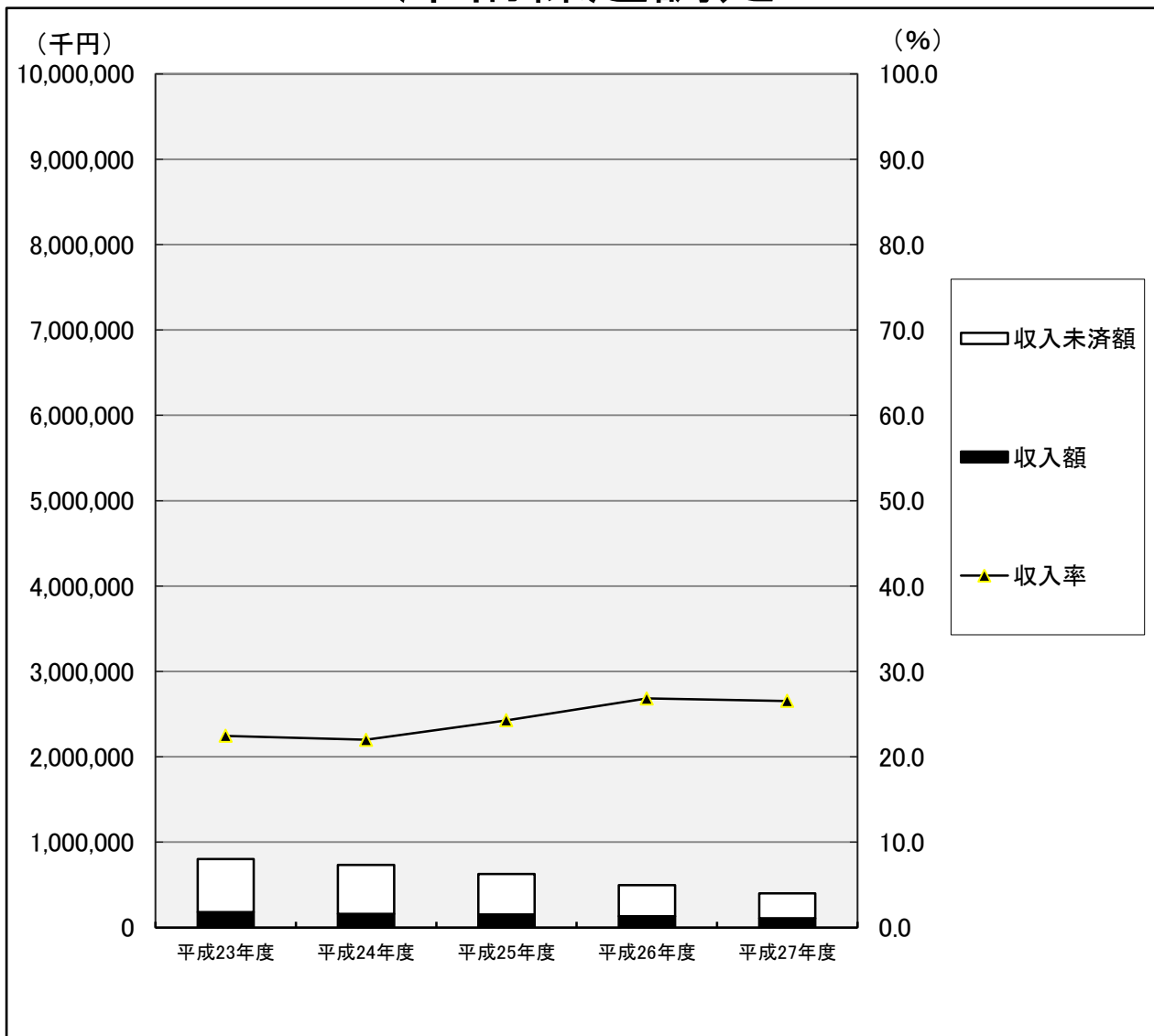
現年調定



(単位 : 千円, %)

平成 2 5 年 度			平成 2 6 年 度			平成 2 7 年 度		
調 定 額	収 入 額	収 入 率	調 定 額	収 入 額	収 入 率	調 定 額	収 入 額	収 入 率
8,905,718	8,756,265	98.3	8,839,597	8,710,159	98.5	8,953,529	8,860,133	99.0
625,368	151,748	24.3	495,074	132,807	26.8	401,832	106,625	26.5
9,531,086	8,908,013	93.5	9,334,671	8,842,966	94.7	9,355,361	8,966,758	95.8

滞納繰越調定



(2) 所得者の種類別税額等の推移

年 度 区 分	平 成 2 4 年 度					
	納 税 義 務 者	市 民 税	構 成 比		増 加 率	
			納 税 義 務 者	市 民 税	納 税 義 務 者	市 民 税
給 与 所 得 者	58,219	7,480,076	76.0	85.9	0.0	6.9
営 業 所 得 者	2,686	284,291	3.5	3.3	8.0	21.0
農 業 所 得 者	70	2,725	0.1	0.0	14.8	△ 10.3
そ の 他 の 所 得 者	13,822	834,788	18.1	9.6	1.9	△ 7.8
計	74,797	8,601,880	100.0	100.0	0.6	5.7

年 度 区 分	平 成 2 6 年 度					
	納 税 義 務 者	市 民 税	構 成 比		増 加 率	
			納 税 義 務 者	市 民 税	納 税 義 務 者	市 民 税
給 与 所 得 者	59,310	7,417,084	77.5	85.1	△ 0.0	△ 1.7
営 業 等 所 得 者	2,745	318,643	3.6	3.7	△ 1.0	△ 1.2
農 業 所 得 者	75	3,697	0.1	0.0	△ 12.8	△ 14.2
そ の 他 の 所 得 者	14,432	973,472	18.9	11.2	2.2	6.1
計	76,562	8,712,896	100.0	100.0	0.3	△ 0.9

- 備考 1. 市町村税課税状況等調による。
 2. 増加率は、前年度に対する増加率である。
 3. 構成比については、小数点以下第2位を四捨五入し百分率表示をしている。合計が「100.0」とならない場合がある。

(単位：人, 千円, %)

平成 2 5 年 度					
納 税 義 務 者	市 民 税	構 成 比		増 加 率	
		納 税 義 務 者	市 民 税	納 税 義 務 者	市 民 税
59,331	7,543,776	77.7	85.8	1.9	0.9
2,774	322,374	3.6	3.7	3.3	13.4
86	4,309	0.1	0.0	22.9	58.1
14,123	917,265	18.5	10.4	2.2	9.9
76,314	8,787,724	100.0	100.0	2.0	2.2

(単位：人, 千円, %)

平成 2 7 年 度						平成 2 8 年 度					
納 税 義 務 者	市 民 税	構 成 比		増 加 率		納 税 義 務 者	市 民 税	構 成 比		増 加 率	
		納 税 義 務 者	市 民 税	納 税 義 務 者	市 民 税			納 税 義 務 者	市 民 税	納 税 義 務 者	市 民 税
60,494	7,729,663	78.2	86.0	2.0	4.2	61,595	7,807,814	78.1	85.8	1.8	1.0
2,713	332,585	3.5	3.7	△ 1.2	4.4	2,764	333,680	3.5	3.7	1.9	0.3
68	3,469	0.1	0.0	△ 9.3	△ 6.2	83	6,656	0.1	0.1	22.1	91.9
14,043	926,807	18.2	10.3	△ 2.7	△ 4.8	14,432	948,489	18.3	10.4	2.8	2.3
77,318	8,992,524	100.0	100.0	1.0	3.2	78,874	9,096,639	100.0	100.0	2.0	1.2

(3) 平成28年度 課税標準額段階別所得額調

課税標準額 区 分	納税義務者	構 成 比	総 所			
			総所得金額 (A)	構 成 比	山林所得 (B)	小 計 (A)+(B)=(C)
10万円以下	2,781	3.8	1,657,474	0.7	0	1,657,474
10万円超～100万円以下	23,047	31.9	31,599,963	13.6	0	31,599,963
100 " ～200 "	19,765	27.3	48,331,822	20.8	283	48,332,105
200 " ～300 "	11,207	15.5	42,089,187	18.1	0	42,089,187
300 " ～400 "	6,647	9.2	33,553,435	14.4	875	33,554,310
400 " ～550 "	4,929	6.8	32,008,236	13.8	0	32,008,236
550 " ～700 "	2,007	2.8	16,673,495	7.2	0	16,673,495
700 " ～1,000 "	1,308	1.8	13,443,739	5.8	0	13,443,739
1,000万円を超える金額	640	0.9	13,132,889	5.6	0	13,132,889
合 計	72,331	100.0	232,490,240	100.0	1,158	232,491,398
200万円以下	45,593	63.0	81,589,259	35.1	283	81,589,542
200万円超～700万円以下	24,790	34.3	124,324,353	53.5	875	124,325,228
700万円超	1,948	2.7	26,576,628	11.4	0	26,576,628

備考 1. 市町村税課税状況等調による。

2. 構成比については、小数点以下第2位を四捨五入し百分率表示をしている。合計が「100.0」とならない場合がある。

(単位：人, 千円, %)

得 金 額 等							
譲 渡 所 得				先物取引 雑所得 (H)	上場株式等に 係る配当所得 (I)	合 計 (C)+(G)+(H) + (I)=(J)	構 成 比
短 期 (D)	長 期 (E)	株式等 (F)	小 計 (D)+(E)+(F)=(G)				
1,680	1,322,318	63,044	1,387,042	2,474	3,995	3,050,985	1.3
3,217	504,372	33,117	540,706	1,062	31,275	32,173,006	13.5
292	284,860	87,253	372,405	8,858	27,160	48,740,528	20.5
24,482	91,549	54,324	170,355	13,612	14,480	42,287,634	17.8
22,722	95,296	798,464	916,482	14,208	3,964	34,488,964	14.5
0	178,179	366,354	544,533	17,245	5,097	32,575,111	13.7
38,314	138,856	17,038	194,208	10,628	51	16,878,382	7.1
0	127,059	27,449	154,508	2,696	12,333	13,613,276	5.7
7,249	307,372	542,894	857,515	0	6,768	13,997,172	5.9
97,956	3,049,861	1,989,937	5,137,754	70,783	105,123	237,805,058	100.0
5,189	2,111,550	183,414	2,300,153	12,394	62,430	83,964,519	35.3
85,518	503,880	1,236,180	1,825,578	55,693	23,592	126,230,091	53.1
7,249	434,431	570,343	1,012,023	2,696	19,101	27,610,448	11.6

(4) 所得控除の推移

区 分	年 度		平成24年度		平成25年度	
	控 除 額	増 加 率	控 除 額	増 加 率	控 除 額	増 加 率
雑 損 控 除	1,584,289	384436.2	535,258	△ 66.2		
医 療 費 控 除	1,182,995	△ 5.3	1,287,697	8.9		
社 会 保 険 料 控 除	34,586,454	3.0	35,896,426	3.8		
小規模企業共済掛金控除	319,141	0.5	354,535	11.1		
生 命 保 険 料 控 除	2,054,508	△ 0.8	2,274,643	10.7		
地 震 保 険 料 控 除	82,635	3.6	94,363	14.2		
障 害 者 控 除	615,080	0.6	637,960	3.7		
特別障害者(H23年度以前は配偶者及び扶養親族)のうち同居特別障害加算分	129,490	5.2	135,010	4.3		
寡 婦 控 除	264,440	9.1	282,760	6.9		
寡 夫 控 除	39,780	0.7	41,860	5.2		
勤 労 学 生 控 除	520	皆増	0	皆減		
配 偶 者 控 除	7,624,200	△ 2.3	7,661,610	0.5		
配 偶 者 特 別 控 除	353,950	△ 0.5	375,650	6.1		
扶 養 控 除	5,093,830	△ 60.1	5,114,400	0.4		
基 礎 控 除	22,531,740	△ 0.6	23,138,610	2.7		
合 計	76,463,052	△ 6.6	77,830,782	1.8		

備考 1. 市町村税課税状況等調による。

2. 増加率は、前年度に対する増加率である。

(5) 所得控除額の変遷

区 分	年 度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	障 害 者 控 除	通 常	26	26
特 別		30	30	30
同居特別障害者		53	53	53
寡婦(夫)・勤労学生控除		26	26	26
配 偶 者 控 除	通 常	33	33	33
	同居特別障害者	-	-	-
	老 人	38	38	38
配 偶 者 特 別 控 除		33 ~ 3	33 ~ 3	33 ~ 3
扶 養 控 除	通 常	33	33	33
	同居特別障害者	-	-	-
	老 人	38	38	38
	同居老人	45	45	45
基 礎 控 除		33	33	33

(単位：千円，%)

平成26年度		平成27年度		平成28年度	
控除額	増加率	控除額	増加率	控除額	増加率
183,854	△ 65.7	61,616	△ 66.5	3,114	△ 94.9
1,278,294	△ 0.7	1,288,248	0.8	1,366,635	6.1
37,398,578	4.2	39,014,164	4.3	40,448,692	3.7
351,291	△ 0.9	387,145	10.2	418,509	8.1
2,395,310	5.3	2,480,436	3.6	2,564,885	3.4
100,337	6.3	110,336	10.0	124,591	12.9
637,520	△ 0.1	640,480	0.5	656,160	2.4
129,950	△ 3.7	132,250	1.8	129,260	△ 2.3
302,760	7.1	307,180	1.5	312,120	1.6
37,960	△ 9.3	39,780	4.8	41,860	5.2
1,560	皆増	780	△ 50.0	780	0.0
7,549,760	△ 1.5	7,463,930	△ 1.1	7,348,050	△ 1.6
395,440	5.3	393,610	△ 0.5	421,700	7.1
5,114,230	△ 0.0	5,108,050	△ 0.1	5,065,160	△ 0.8
23,220,120	0.4	23,437,260	0.9	23,869,230	1.8
79,096,964	1.6	80,865,265	2.2	82,770,746	2.4

(単位：万円)

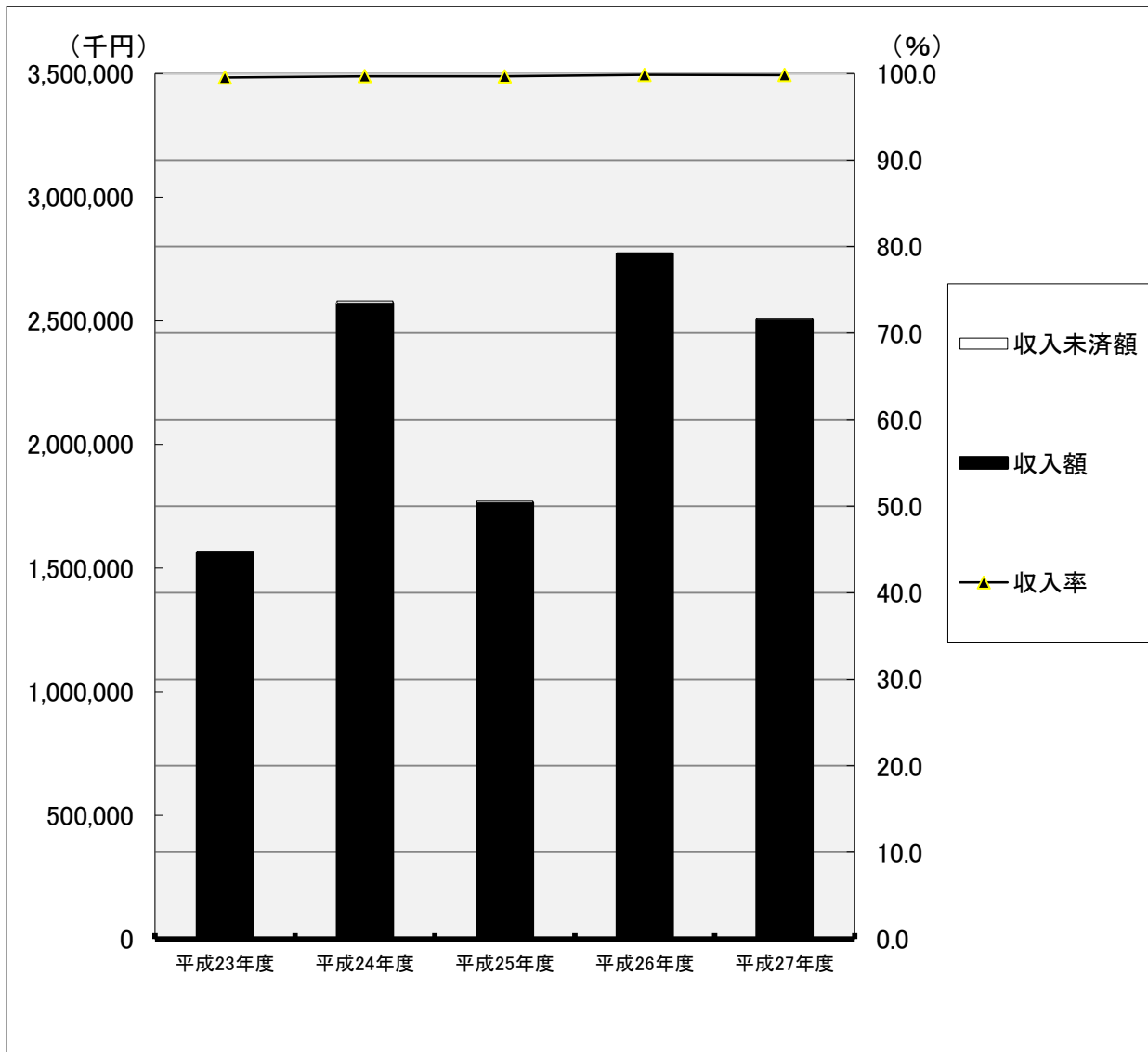
平成27年度	平成28年度
26	26
30	30
53	53
26	26
33	33
-	-
38	38
33 ~ 3	33 ~ 3
33	33
-	-
38	38
45	45
33	33

3 法人市民税

(1) 法人市民税決算調定額・収入額の推移

区 分	平 成 2 3 年 度			平 成 2 4 年 度		
	調 定 額	収 入 額	収 入 率	調 定 額	収 入 額	収 入 率
現年課税分	1,568,283	1,561,093	99.5	2,580,154	2,571,890	99.7
滞納繰越分	26,567	4,706	17.7	26,017	8,029	30.9
計	1,594,850	1,565,799	98.2	2,606,171	2,579,919	99.0

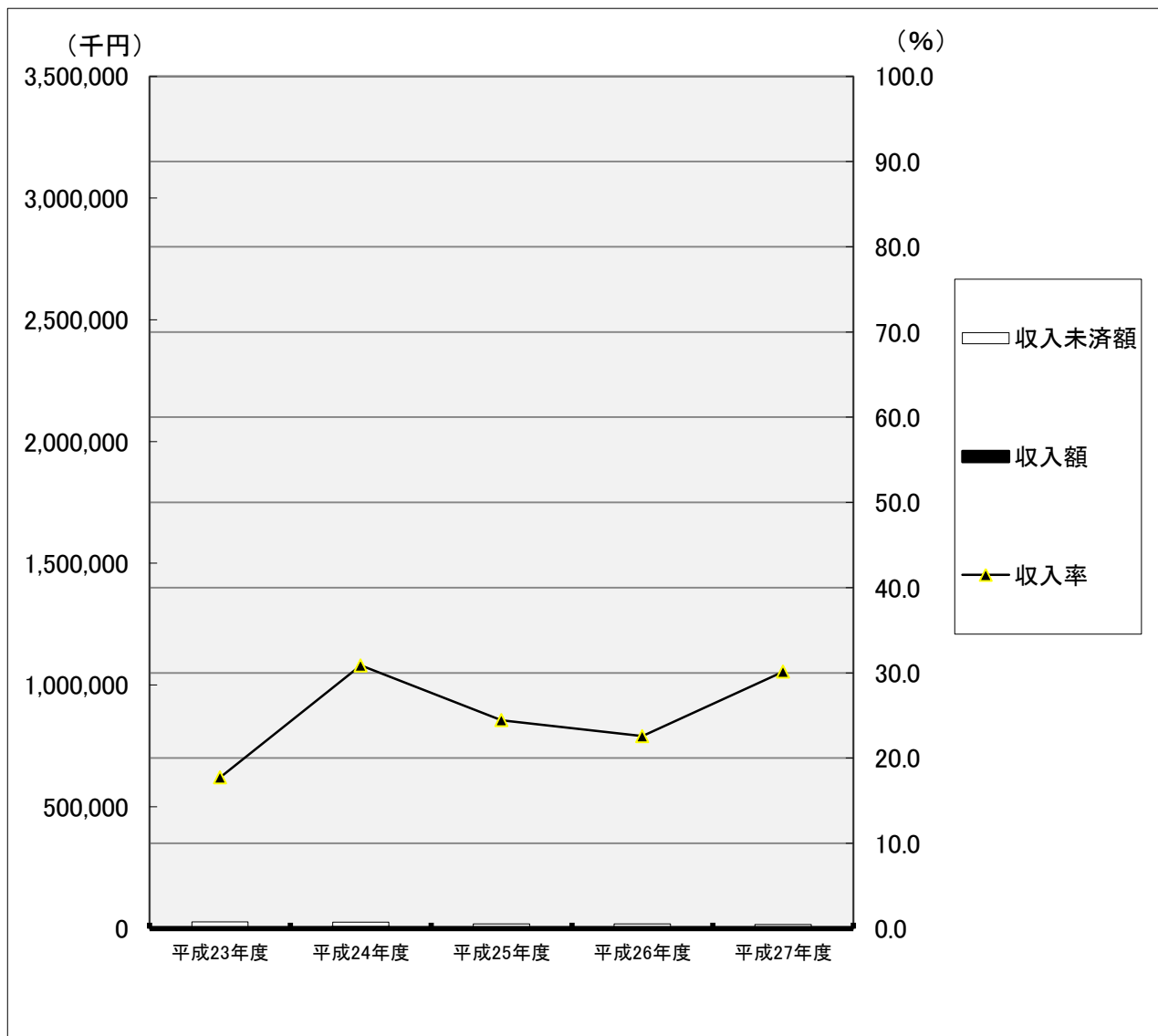
現年調定



(単位 : 千円, %)

平成 2 5 年 度			平成 2 6 年 度			平成 2 7 年 度		
調 定 額	収 入 額	収 入 率	調 定 額	収 入 額	収 入 率	調 定 額	収 入 額	収 入 率
1,769,379	1,763,511	99.7	2,775,316	2,770,710	99.8	2,508,202	2,503,610	99.8
19,241	4,701	24.4	18,465	4,168	22.6	15,739	4,741	30.1
1,788,620	1,768,212	98.9	2,793,781	2,774,878	99.3	2,523,941	2,508,351	99.4

滞納繰越調定



(2) 法人税割・均等割別調定額の推移

区 分		平成23年度		平成24年度	
		調 定 額	増 加 率	調 定 額	増 加 率
法人 税割	現 年 度	1,095,587	1.3	2,090,137	90.8
	過 年 度	11,514	△ 70.7	16,278	41.4
	小 計	1,107,101	△ 1.2	2,106,415	90.3
均 等 割	現 年 度	455,214	2.9	460,774	1.2
	過 年 度	5,968	△ 43.0	12,965	117.2
	小 計	461,182	1.8	473,739	2.7
現 年 度		1,550,801	1.8	2,550,911	64.5
過 年 度		17,482	△ 64.9	29,243	67.3
合 計		1,568,283	△ 0.4	2,580,154	64.5

備考 増加率は、前年度に対する増加率である。

(3) 法人市民税均等割納税義務者数の推移

(単位：法人)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
1号法人 (60,000円)	1,924	1,920	1,917	1,955	1,991
2号法人 (144,000円)	23	22	22	20	21
3号法人 (156,000円)	466	455	444	452	442
4号法人 (180,000円)	62	65	64	61	59
5号法人 (192,000円)	144	140	141	132	138
6号法人 (480,000円)	26	27	27	27	24
7号法人 (492,000円)	195	188	179	172	176
8号法人 (2,100,000円)	9	10	9	6	6
9号法人 (3,600,000円)	33	36	36	35	39
計	2,882	2,863	2,839	2,860	2,896

備考 市町村税課税状況等調による。

(単位：千円, %)

平成25年度		平成26年度		平成27年度	
調定額	増加率	調定額	増加率	調定額	増加率
1,248,928	△ 40.2	2,288,312	83.2	2,009,536	△ 12.2
54,978	237.7	24,139	△ 56.1	25,808	6.9
1,303,906	△ 38.1	2,312,451	77.3	2,035,344	△ 12.0
455,208	△ 1.2	455,756	0.1	464,093	1.8
10,266	△ 20.8	7,109	△ 30.8	8,765	23.3
465,474	△ 1.7	462,865	△ 0.6	472,858	2.2
1,704,136	△ 33.2	2,744,068	61.0	2,473,629	△ 9.9
65,244	123.1	31,248	△ 52.1	34,573	10.6
1,769,380	△ 31.4	2,775,316	56.9	2,508,202	△ 9.6

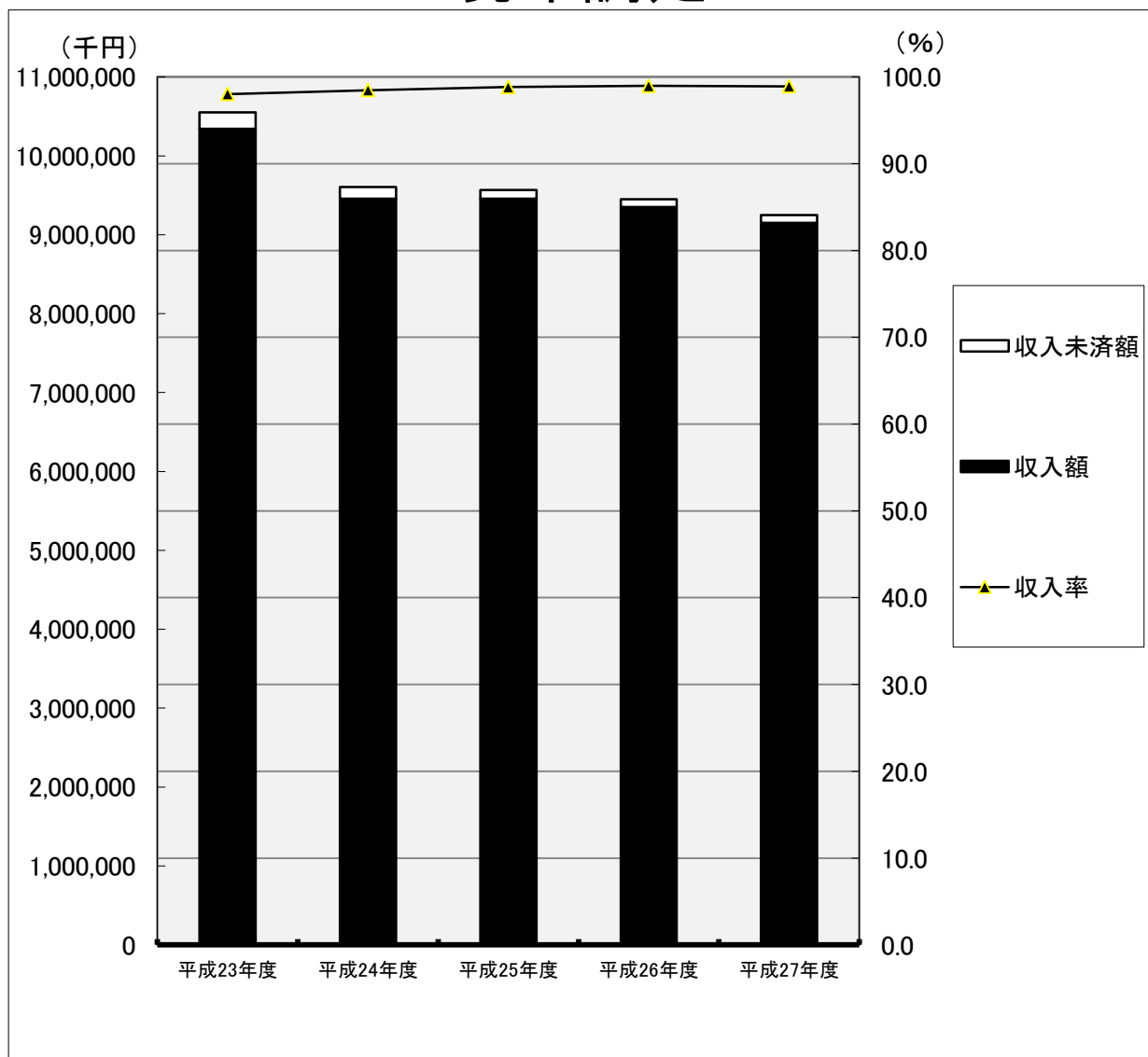
IV 固定資産税

1 固定資産税

(1) 固定資産税決算調定額・収入額の推移

区 分	平 成 2 3 年 度			平 成 2 4 年 度		
	調 定 額	収 入 額	収 入 率	調 定 額	収 入 額	収 入 率
現年課税分	10,550,516	10,342,369	98.0	9,603,626	9,456,359	98.5
滞納繰越分	900,835	268,292	29.8	764,671	225,143	29.4
計	11,451,351	10,610,661	92.7	10,368,297	9,681,502	93.4

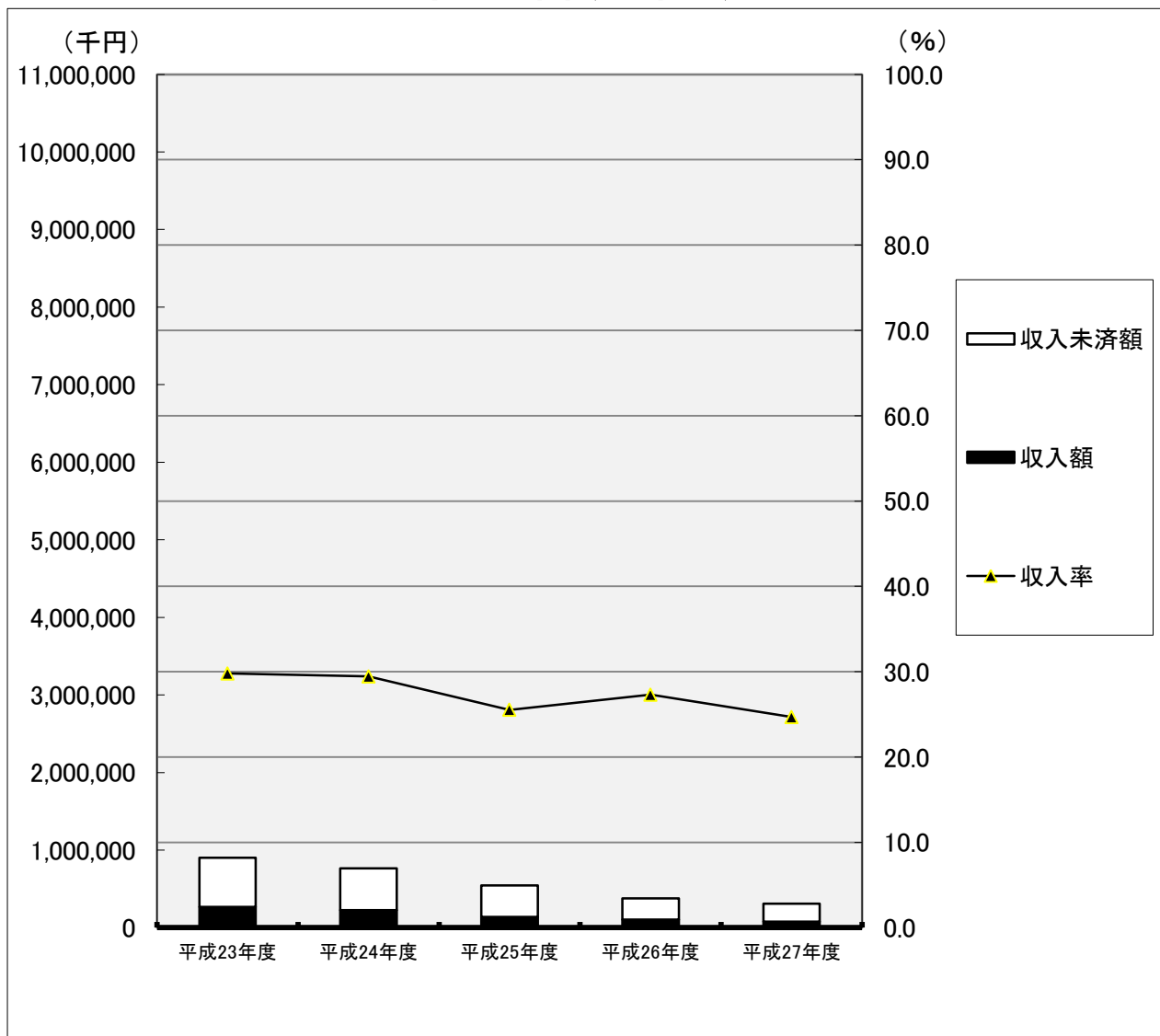
現年調定



(単位：千円，%)

平成25年度			平成26年度			平成27年度		
調定額	収入額	収入率	調定額	収入額	収入率	調定額	収入額	収入率
9,567,599	9,455,360	98.8	9,448,304	9,350,756	99.0	9,250,753	9,150,118	98.9
545,135	139,138	25.5	378,942	103,478	27.3	308,750	76,206	24.7
10,112,734	9,594,498	94.9	9,827,246	9,454,234	96.2	9,559,503	9,226,324	96.5

滞納繰越調定



(2)土地・家屋・償却資産別調定額の推移

年度 区分		平成23年度		平成24年度	
		調定額	増加率	調定額	増加率
税額	土地	3,449,943	△ 1.6	3,303,170	△ 4.3
	家屋	4,634,835	3.5	3,874,080	△ 16.4
	償却資産	2,465,738	△ 9.3	2,426,376	△ 1.6
	計	10,550,516	△ 1.4	9,603,626	△ 9.0
課税標準額	土地	246,877,740	△ 1.6	236,089,783	△ 4.4
	家屋	352,071,584	4.0	287,601,717	△ 18.3
	償却資産	204,601,470	△ 10.8	189,075,020	△ 7.6
	計	803,550,794	△ 1.9	712,766,520	△ 11.3
納税義務者数	土地	42,008	0.8	42,318	0.7
	家屋	43,037	1.4	43,159	0.3
	償却資産	1,531	0.3	1,491	△ 2.6
	計	55,680	1.0	55,862	0.3

備考 増加率は、前年度に対する増加率である。

2 交付金調定額の推移

年度 区分		平成23年度		平成24年度	
		調定額	増加率	調定額	増加率
交付金		97,376	△ 9.9	96,603	△ 0.8

備考 増加率は、前年度に対する増加率である。

(単位：千円, %, 人)

平成25年度		平成26年度		平成27年度	
調定額	増加率	調定額	増加率	調定額	増加率
3,218,530	△ 2.6	3,141,856	△ 2.4	3,088,438	△ 1.7
3,993,443	3.1	4,127,084	3.3	4,017,973	△ 2.6
2,355,626	△ 2.9	2,179,364	△ 7.5	2,144,342	△ 1.6
9,567,599	△ 0.4	9,448,304	△ 1.2	9,250,753	△ 2.1
230,073,898	△ 2.5	227,347,485	△ 1.2	223,537,269	△ 1.7
296,838,387	3.2	322,889,678	8.8	317,192,544	△ 1.8
174,421,458	△ 7.8	192,679,945	10.5	198,820,852	3.2
701,333,743	△ 1.6	742,917,108	5.9	739,550,665	△ 0.5
42,697	0.9	43,090	0.9	43,516	1.0
43,635	1.1	44,296	1.5	44,941	1.5
1,401	△ 6.0	1,419	1.3	1,505	6.1
56,363	0.9	56,890	0.9	57,392	0.9

(単位：千円, %)

平成25年度		平成26年度		平成27年度	
調定額	増加率	調定額	増加率	調定額	増加率
81,988	△ 15.1	84,582	3.2	83,993	△ 0.7

3 土地地目別評価額課税標準額の推移

(単位：筆, m², 千円, %)

区 分		年 度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
宅 地	宅	筆 数	102,218	103,383	104,804	106,266	107,398	
		地 積	26,611,932	26,908,801	27,184,699	27,428,462	27,631,210	
		評 価 額	480,066,268	464,665,319	454,683,937	447,617,502	444,861,194	
		課 税 標 準 額	186,537,556	181,532,627	178,419,254	175,591,817	173,711,837	
	構 成 比	筆 数	68.5	68.9	69.3	69.9	70.2	
		地 積	38.2	38.4	38.8	39.1	39.4	
		評 価 額	82.2	82.1	82.5	82.8	83.1	
		課 税 標 準 額	78.8	78.1	78.2	78.3	78.3	
	増 加 率	筆 数	1.0	1.1	1.4	1.4	1.1	
		地 積	1.1	1.1	1.0	0.9	0.7	
		評 価 額	△ 7.3	△ 3.2	△ 2.1	△ 1.6	△ 0.6	
		課 税 標 準 額	△ 4.5	△ 2.7	△ 1.7	△ 1.6	△ 1.1	
	田	田	筆 数	8,234	8,223	8,180	8,103	8,077
			地 積	9,431,006	9,409,548	9,379,834	9,371,431	9,359,310
			評 価 額	3,668,855	3,535,358	3,305,045	3,226,569	3,172,884
			課 税 標 準 額	1,949,646	1,915,501	1,837,139	1,812,167	1,795,034
構 成 比		筆 数	5.5	5.5	5.4	5.3	5.3	
		地 積	13.5	13.4	13.4	13.4	13.3	
		評 価 額	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	
		課 税 標 準 額	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	
増 加 率		筆 数	△ 0.4	△ 0.1	△ 0.5	△ 0.9	△ 0.3	
		地 積	△ 0.3	△ 0.2	△ 0.3	△ 0.1	△ 0.1	
		評 価 額	△ 11.0	△ 3.6	△ 6.5	△ 2.4	△ 1.7	
		課 税 標 準 額	△ 5.5	△ 1.8	△ 4.1	△ 1.4	△ 0.9	
畑		畑	筆 数	20,122	19,985	19,816	19,433	19,230
			地 積	20,637,305	20,520,331	20,361,672	20,160,167	19,975,310
			評 価 額	45,397,230	42,274,481	39,700,183	37,392,853	35,842,411
			課 税 標 準 額	9,993,507	10,205,460	10,357,112	10,299,738	10,361,663
	構 成 比	筆 数	13.5	13.3	13.1	12.8	12.6	
		地 積	29.6	29.3	29.1	28.7	28.5	
		評 価 額	7.8	7.5	7.2	6.9	6.7	
		課 税 標 準 額	4.2	4.4	4.5	4.6	4.7	
	増 加 率	筆 数	△ 0.4	△ 0.7	△ 0.8	△ 1.9	△ 1.0	
		地 積	△ 0.6	△ 0.6	△ 0.8	△ 1.0	△ 0.9	
		評 価 額	△ 11.8	△ 6.9	△ 6.1	△ 5.8	△ 4.1	
		課 税 標 準 額	3.2	2.1	1.5	△ 0.6	0.6	

(単位：筆, m², 千円, %)

区 分		年 度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
山	筆 数		5,165	5,132	5,098	4,984	4,929
	地 積		5,972,391	5,924,346	5,913,037	5,908,747	5,833,336
	評 価 額		3,747,533	3,422,002	3,244,923	3,036,372	3,008,104
	課 税 標 準 額		2,668,735	2,440,669	2,316,670	2,170,517	2,150,133
林	構 成 比	筆 数	3.5	3.4	3.4	3.3	3.2
		地 積	8.6	8.5	8.4	8.4	8.3
		評 価 額	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6
		課 税 標 準 額	1.1	1.0	1.0	1.0	1.0
林	増 加 率	筆 数	△ 1.2	△ 0.6	△ 0.7	△ 2.2	△ 1.1
		地 積	△ 1.0	△ 0.8	△ 0.2	△ 0.1	△ 1.3
		評 価 額	△ 18.1	△ 8.7	△ 5.2	△ 6.4	△ 0.9
		課 税 標 準 額	△ 17.9	△ 8.5	△ 5.1	△ 6.3	△ 0.9
原	筆 数		1,386	1,348	1,327	1,292	1,236
	地 積		587,503	576,325	566,927	552,449	508,699
	評 価 額		1,484,100	1,306,123	1,130,139	966,559	815,787
	課 税 標 準 額		1,044,175	919,553	796,367	681,753	575,668
野	構 成 比	筆 数	0.9	0.9	0.9	0.8	0.8
		地 積	0.8	0.8	0.8	0.8	0.7
		評 価 額	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2
		課 税 標 準 額	0.4	0.4	0.3	0.3	0.3
野	増 加 率	筆 数	△ 2.0	△ 2.7	△ 1.6	△ 2.6	△ 4.3
		地 積	△ 1.3	△ 1.9	△ 1.6	△ 2.6	△ 7.9
		評 価 額	△ 16.9	△ 12.0	△ 13.5	△ 14.5	△ 15.6
		課 税 標 準 額	△ 15.4	△ 11.9	△ 13.4	△ 14.4	△ 15.6
池	筆 数		4	4	4	4	4
	地 積		1,588	1,588	1,588	1,634	1,634
	評 価 額		494	479	467	462	460
	課 税 標 準 額		350	340	332	329	327
沼	構 成 比	筆 数	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		地 積	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		評 価 額	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		課 税 標 準 額	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
沼	増 加 率	筆 数	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		地 積	0.0	0.0	0.0	2.9	0.0
		評 価 額	△ 12.6	△ 3.0	△ 2.5	△ 1.1	△ 0.4
		課 税 標 準 額	△ 12.5	△ 2.9	△ 2.4	△ 0.9	△ 0.6

(単位：筆, m², 千円, %)

区 分		年 度		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
鉦	筆 数			2	2	2	3	3	
	地 積			16	16	16	36	36	
	評 価 額			194	189	185	545	541	
	課 税 標 準 額			125	123	121	375	374	
泉	構 成 比	筆 数			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		地 積			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		評 価 額			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		課 税 標 準 額			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
地	増 加 率	筆 数			0.0	0.0	0.0	50.0	0.0
		地 積			0.0	0.0	0.0	125.0	0.0
		評 価 額			△ 4.0	△ 2.6	△ 2.1	194.6	△ 0.7
		課 税 標 準 額			△ 2.3	△ 1.6	△ 1.6	209.9	△ 0.3
雑	筆 数			11,984	11,972	11,992	12,022	12,067	
	地 積			6,406,731	6,690,493	6,682,203	6,753,333	6,810,705	
	評 価 額			49,568,842	50,714,072	49,304,572	48,318,375	47,485,348	
	課 税 標 準 額			34,617,314	35,470,441	34,506,023	33,800,489	33,220,964	
種	構 成 比	筆 数			8.0	8.0	7.9	7.9	7.9
		地 積			9.2	9.6	9.5	9.6	9.7
		評 価 額			8.5	9.0	8.9	8.9	8.9
		課 税 標 準 額			14.6	15.3	15.1	15.1	15.0
地	増 加 率	筆 数			1.0	△ 0.1	0.2	0.3	0.4
		地 積			0.1	4.4	△ 0.1	1.1	0.8
		評 価 額			△ 9.3	2.3	△ 2.8	△ 2.0	△ 1.7
		課 税 標 準 額			△ 4.1	2.5	△ 2.7	△ 2.0	△ 1.7
合	筆 数			149,115	150,049	151,223	152,107	152,944	
	地 積			69,648,472	70,031,448	70,089,976	70,176,259	70,120,240	
	評 価 額			583,933,516	565,918,023	551,369,451	540,559,237	535,186,729	
	課 税 標 準 額			236,811,408	232,484,714	228,233,018	224,357,185	221,816,000	
計	構 成 比	筆 数			100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		地 積			100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		評 価 額			100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		課 税 標 準 額			100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
計	増 加 率	筆 数			0.7	0.6	0.8	0.6	0.6
		地 積			0.1	0.5	0.1	0.1	△ 0.1
		評 価 額			△ 8.0	△ 3.1	△ 2.6	△ 2.0	△ 1.0
		課 税 標 準 額			△ 4.4	△ 1.8	△ 1.8	△ 1.7	△ 1.1

備考 1. 固定資産概要調書等報告書による。

2. 増加率は、前年度に対する増加率である。

3. 構成比については、小数点以下第2位を四捨五入し百分率表示をしている。合計が「100.0」とならない場合がある。

4 家 屋

(1) 家屋の評価額等の推移

(単位：棟，㎡，千円，%)

年 度	区 分			評 価 額 等	増 加 率
平成二十四年度	木造	棟	数	52,139	△ 0.1
		床	面	5,363,977	0.3
		評	価	額	120,019,757
	非木造	棟	数	15,032	0.1
		床	面	4,961,136	0.5
		評	価	額	168,039,769
	合 計	棟	数	67,171	△ 0.0
		床	面	10,325,113	0.4
		評	価	額	288,059,526
平成二十五年度	木造	棟	数	52,280	0.3
		床	面	5,410,371	0.9
		評	価	額	125,672,371
	非木造	棟	数	15,185	1.0
		床	面	5,075,160	2.3
		評	価	額	177,153,364
	合 計	棟	数	67,465	0.4
		床	面	10,485,531	1.6
		評	価	額	302,825,735
平成二十六年年度	木造	棟	数	52,612	0.6
		床	面	5,483,115	1.3
		評	価	額	132,601,179
	非木造	棟	数	15,268	0.5
		床	面	5,233,264	3.1
		評	価	額	191,169,218
	合 計	棟	数	67,880	0.6
		床	面	10,716,379	2.2
		評	価	額	323,770,397
平成二十七年度	木造	棟	数	53,053	0.8
		床	面	5,564,374	1.5
		評	価	額	130,947,620
	非木造	棟	数	15,337	0.5
		床	面	5,236,355	0.1
		評	価	額	186,320,581
	合 計	棟	数	68,390	0.8
		床	面	10,800,729	0.8
		評	価	額	317,268,201
平成二十八年度	木造	棟	数	53,504	0.9
		床	面	5,640,003	1.4
		評	価	額	137,973,887
	非木造	棟	数	15,453	0.8
		床	面	5,281,605	0.9
		評	価	額	190,870,295
	合 計	棟	数	68,957	0.8
		床	面	10,921,608	1.1
		評	価	額	328,844,182

備考 1. 固定資産概要調書等報告書による。

2. 増加率は、前年度に対する増加率である。

(2) 新增築家屋の棟数, 床面積, 評価額の推移

区 分		年 度	平 成 2 4 年 度				
			棟 数	床 面 積	評 価 額	増 加 率	
						床面積	評価額
木 造	新 増 築 分	619	75,316	4,687,814	△ 16.2	△ 19.3	
	う ち 新 築 分	607	74,739	4,661,319	△ 16.0	△ 19.1	
	減 失 分	863	55,538	675,252	53.2	60.5	
	差 引 増 減 分	△ 244	19,778	4,012,562	△ 63.1	△ 25.5	
非 木 造	新 増 築 分	202	86,397	6,875,286	△ 4.0	△ 33.5	
	う ち 新 築 分	188	83,064	6,684,952	△ 7.4	△ 35.3	
	減 失 分	207	37,590	965,097	△ 40.4	△ 27.3	
	差 引 増 減 分	△ 5	48,807	5,910,189	81.5	△ 34.4	
合 計	新 増 築 分	821	161,713	11,563,100	△ 10.1	△ 28.4	
	う ち 新 築 分	795	157,803	11,346,271	△ 11.7	△ 29.5	
	減 失 分	1,070	93,128	1,640,349	△ 6.3	△ 6.1	
	差 引 増 減 分	△ 249	68,585	9,922,751	△ 14.8	△ 31.1	

区 分		年 度	平 成 2 7 年 度				
			棟 数	床 面 積	評 価 額	増 加 率	
						床面積	評価額
木 造	新 増 築 分	950	120,908	8,024,155	1.6	8.3	
	う ち 新 築 分	928	120,009	7,970,578	1.6	8.4	
	減 失 分	657	41,811	429,702	△ 11.5	△ 15.4	
	差 引 増 減 分	293	79,097	7,594,453	10.3	10.1	
非 木 造	新 増 築 分	280	69,435	5,187,053	△ 64.2	△ 67.3	
	う ち 新 築 分	272	67,793	5,091,761	△ 64.8	△ 67.6	
	減 失 分	172	58,313	1,255,604	△ 46.4	△ 70.0	
	差 引 増 減 分	108	11,122	3,931,449	△ 86.9	△ 66.3	
合 計	新 増 築 分	1,230	190,343	13,211,208	△ 39.2	△ 43.2	
	う ち 新 築 分	1,200	187,802	13,062,339	△ 39.5	△ 43.3	
	減 失 分	829	100,124	1,685,306	△ 35.9	△ 64.1	
	差 引 増 減 分	401	90,219	11,525,902	△ 42.5	△ 38.0	

(単位：棟, m², 千円, %)

平成 2 5 年 度					平成 2 6 年 度				
棟数	床面積	評価額	増加率		棟数	床面積	評価額	増加率	
			床面積	評価額				床面積	評価額
802	101,190	6,202,566	34.4	32.3	918	118,981	7,407,902	17.6	19.4
774	100,254	6,147,650	34.1	31.9	898	118,067	7,352,557	17.8	19.6
820	56,414	554,534	1.6	△ 17.9	756	47,270	507,866	△ 16.2	△ 8.4
△ 18	44,776	5,648,032	126.4	40.8	162	71,711	6,900,036	60.2	22.2
265	135,272	9,953,304	56.6	44.8	245	194,069	15,868,571	43.5	59.4
254	116,317	8,285,690	40.0	23.9	242	192,508	15,703,005	65.5	89.5
159	45,633	892,888	21.4	△ 7.5	210	108,862	4,190,013	138.6	369.3
106	89,639	9,060,416	83.7	53.3	35	85,207	11,678,558	△ 4.9	28.9
1,067	236,462	16,155,870	46.2	39.7	1,163	313,050	23,276,473	32.4	44.1
1,028	216,571	14,433,340	37.2	27.2	1,140	310,575	23,055,562	43.4	59.7
979	102,047	1,447,422	9.6	△ 11.8	966	156,132	4,697,879	53.0	224.6
88	134,415	14,708,448	96.0	48.2	197	156,918	18,578,594	16.7	26.3

平成 2 8 年 度				
棟数	床面積	評価額	増加率	
			床面積	評価額
893	112,269	7,408,258	△ 7.1	△ 7.7
874	111,668	7,373,611	△ 7.0	△ 7.5
546	36,693	371,662	△ 12.2	△ 13.5
347	75,576	7,036,596	△ 4.5	△ 7.3
207	64,784	5,064,286	△ 6.7	△ 2.4
198	62,939	4,970,933	△ 7.2	△ 2.4
131	24,616	517,852	△ 57.8	△ 58.8
76	40,168	4,546,434	261.2	15.6
1,100	177,053	12,472,544	△ 7.0	△ 5.6
1,072	174,607	12,344,544	△ 7.0	△ 5.5
677	61,309	889,514	△ 38.8	△ 47.2
423	115,744	11,583,030	28.3	0.5

- 備考 1. 固定資産概要調書等報告書による。
 2. 棟数は各年度とも前年1月2日～当年1月1日までの数値である。
 3. 増加率は、前年度に対する増加率である。

5 償却資産(市分)の推移

区 分 \ 年 度		平成 2 4 年 度		平成 2 5 年 度	
		調 定 額	増 加 率	調 定 額	増 加 率
税 額		2,643,191	△ 7.3	2,512,303	△ 5.0
		納税義務者数	増 加 率	納税義務者数	増 加 率
個 人		367	0.0	327	△ 10.9
法 人		1,142	△ 3.2	1,089	△ 4.6
		課税標準額	増 加 率	課税標準額	増 加 率
市 長 決 定 分	構 築 物	22,848,938	△ 3.5	22,236,627	△ 2.7
	機 械 及 び 装 置	116,547,170	△ 9.7	108,307,836	△ 7.1
	船 舶	31,001	△ 39.8	24,360	△ 21.4
	車 両 及 び 運 搬 具	499,502	△ 1.2	502,703	0.6
	工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	24,581,967	△ 6.2	23,414,784	△ 4.7
	計	164,508,578	△ 8.3	154,486,310	△ 6.1
389 条 決 定 分	総務大臣決定分	24,338,807	0.3	25,045,528	2.9
	県知事決定分	0	-	0	-
	計	24,338,807	0.3	25,045,528	2.9
合 計		188,847,385	△ 7.3	179,531,838	△ 4.9

- 備考 1. 固定資産概要調書等報告書による。
2. 増加率は、前年度に対する増加率である。

6 交付金決定額の推移

区 分 \ 年 度		平成 2 4 年 度		平成 2 5 年 度	
		調 定 額	増 加 率	調 定 額	増 加 率
国 有 財 産		7,669	△ 23.1	6,371	△ 16.9
公 有 財 産		88,934	1.7	75,617	△ 15.0
合 計		96,603	△ 0.8	81,988	△ 15.1

- 備考 1. 固定資産概要調書等報告書による。
2. 増加率は、前年度に対する増加率である。

(単位：人, 千円, %)

平成26年度		平成27年度		平成28年度	
調定額	増加率	調定額	増加率	調定額	増加率
2,231,566	△ 11.2	2,253,663	1.0	2,048,745	△ 9.1
納税義務者数	増加率	納税義務者数	増加率	納税義務者数	増加率
332	1.5	374	12.7	405	8.3
1,106	1.6	1,148	3.8	1,188	3.5
課税標準額	増加率	課税標準額	増加率	課税標準額	増加率
27,615,856	24.2	27,904,342	1.0	26,869,102	△ 3.7
111,986,958	3.4	117,714,576	5.1	114,764,666	△ 2.5
22,101	△ 9.3	18,699	△ 15.4	726,330	3784.3
987,910	96.5	920,136	△ 6.9	851,987	△ 7.4
25,385,459	8.4	25,274,585	△ 0.4	25,674,347	1.6
165,998,284	7.5	171,832,338	3.5	168,886,432	△ 1.7
25,290,635	1.0	25,092,554	△ 0.8	24,621,316	△ 1.9
0	-	0	-	0	-
25,290,635	1.0	25,092,554	△ 0.8	24,621,316	△ 1.9
191,288,919	6.5	196,924,892	2.9	193,507,748	△ 1.7

(単位：千円, %)

平成26年度		平成27年度		平成28年度	
調定額	増加率	調定額	増加率	調定額	増加率
6,323	△ 0.8	6,051	△ 4.3	4,848	△ 19.9
78,259	3.5	77,942	△ 0.4	77,526	△ 0.5
84,582	3.2	83,993	△ 0.7	82,374	△ 1.9

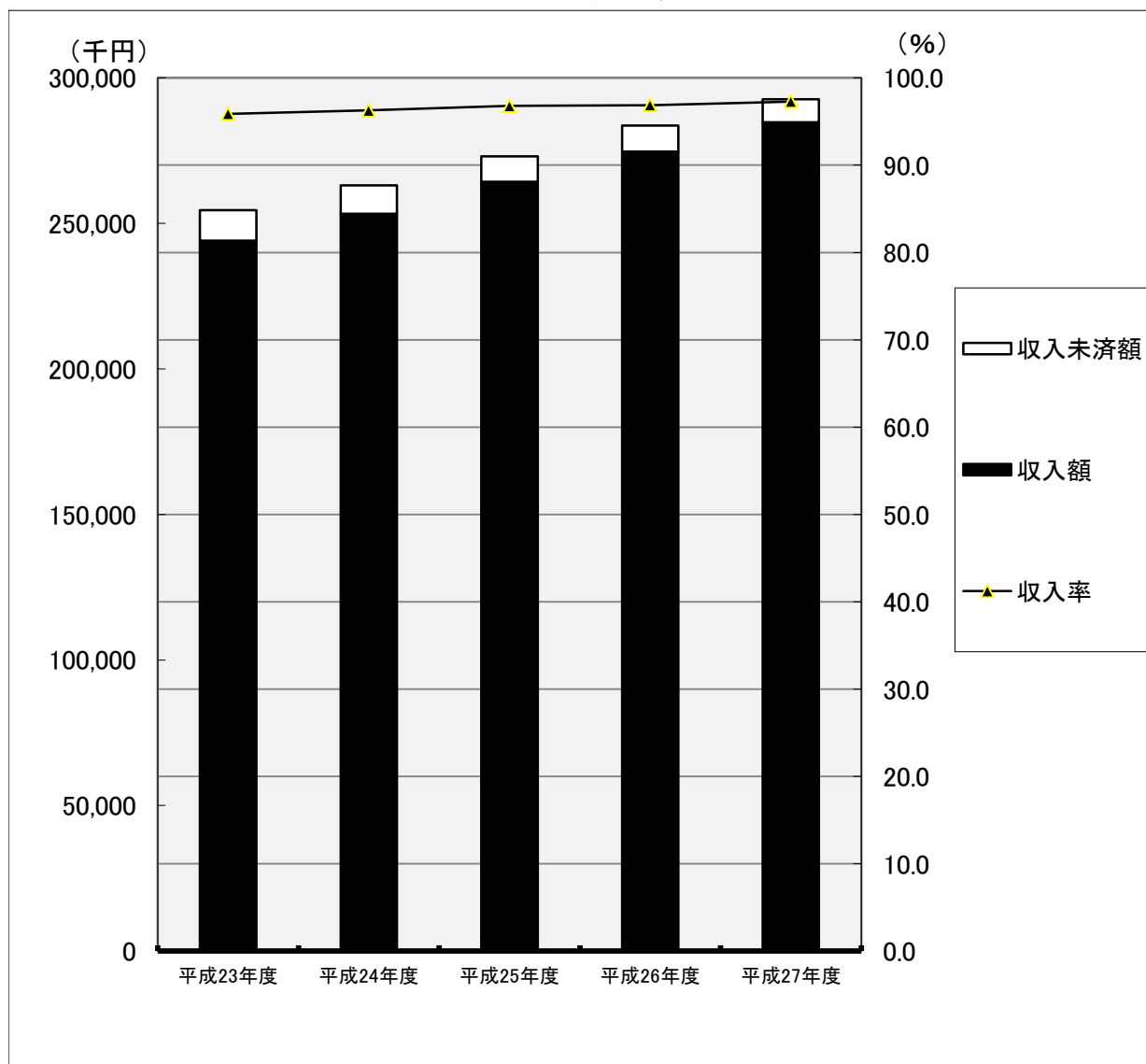
V 諸 税

1 軽自動車税

(1) 軽自動車税決算調定額・収入額の推移

区 分	平 成 2 3 年 度			平 成 2 4 年 度		
	調 定 額	収 入 額	収 入 率	調 定 額	収 入 額	収 入 率
現年課税分	254,525	244,039	95.9	263,085	253,288	96.3
滞納繰越分	32,590	6,346	19.5	32,442	6,316	19.5
計	287,115	250,385	87.2	295,527	259,604	87.8

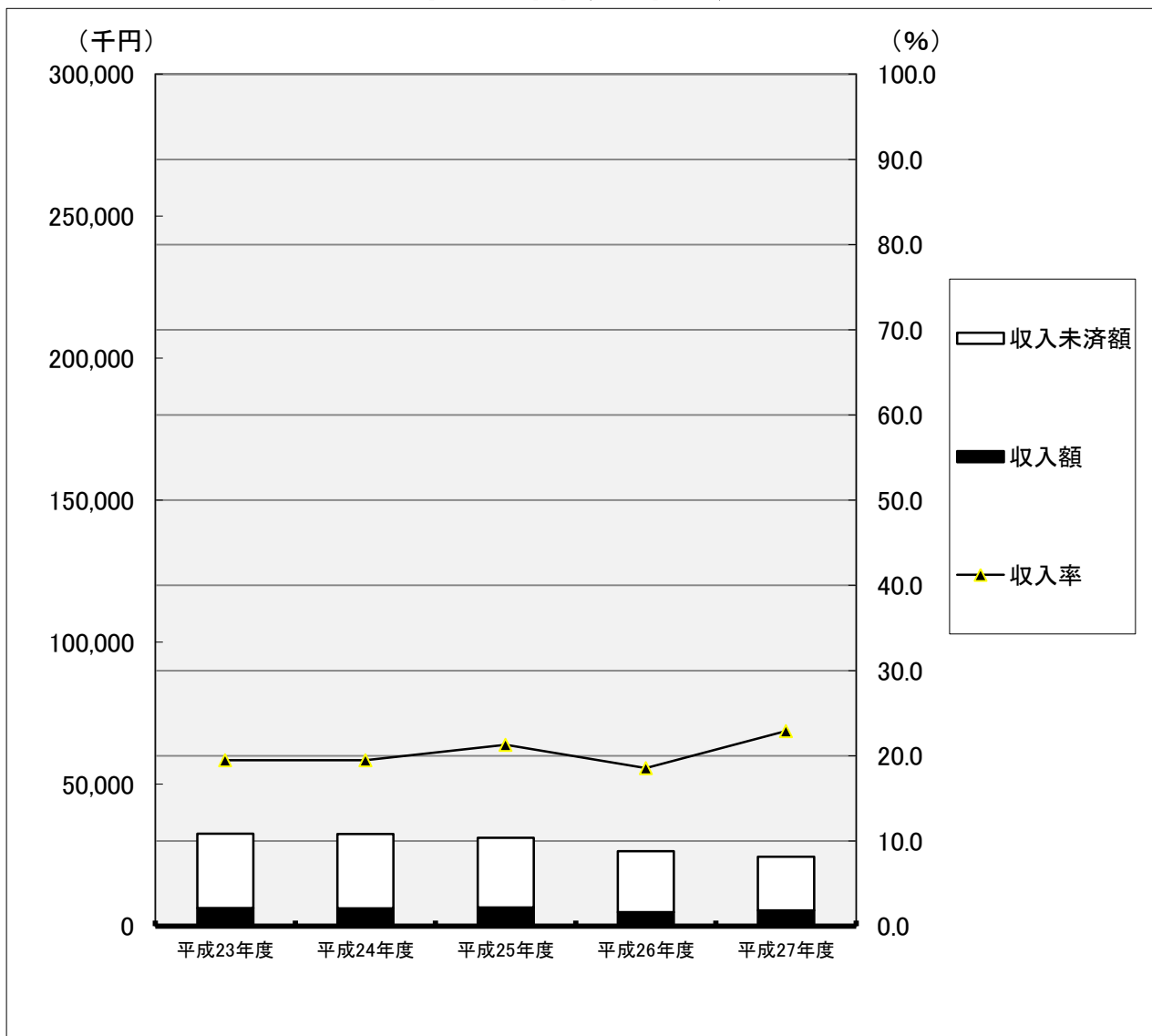
現年調定



(単位 : 千円, %)

平成 2 5 年 度			平成 2 6 年 度			平成 2 7 年 度		
調 定 額	収 入 額	収 入 率	調 定 額	収 入 額	収 入 率	調 定 額	収 入 額	収 入 率
273,032	264,252	96.8	283,591	274,715	96.9	292,646	284,698	97.3
31,118	6,623	21.3	26,453	4,905	18.5	24,453	5,597	22.9
304,150	270,875	89.1	310,044	279,620	90.2	317,099	290,295	91.5

滞納繰越調定



(2) 軽自動車税の台数及び調定額の推移

種 別	年 度 区 分	平成24年度				平成25年度			
		台 数			調定額	台 数			調定額
		減免	非課税	課税		減免	非課税	課税	
原 動 機 付 自 転 車	50 cc 以 下	4	9	5,624	5,624	4	9	5,506	5,506
	50 cc を 超 え 90 cc 以 下	0	21	462	554	0	20	448	538
	90 cc を 超 え る も の	0	8	670	1,072	0	9	726	1,162
	ミ ニ カ ー	0	0	72	180	0	0	67	168
	小 計	4	38	6,828	7,430	4	38	6,747	7,374
軽 自 動 車	二 輪 (側 車 付 を 含 む)	0	1	1,810	4,344	0	1	1,797	4,313
	三 輪	0	0	0	0	0	0	0	0
	四 輪 (乗 用)	218	42	28,250	203,390	236	39	29,642	213,414
	四 輪 (貨 物 用)	34	52	8,664	34,484	31	47	8,616	34,291
	小 計	252	95	38,724	242,218	267	87	40,055	252,018
小 型 特 殊 自 動 車	農 耕 作 業 用	0	1	1,214	3,239	0	1	1,208	3,235
	特 殊 作 業 用	0	13	268	1,260	0	13	275	1,293
	小 計	0	14	1,482	4,499	0	14	1,483	4,528
二 輪 の 小 型 自 動 車		0	0	2,250	9,000	0	0	2,297	9,188
合 計		256	147	49,284	263,146	271	139	50,582	273,106

備考 市町村税課税状況等調による。

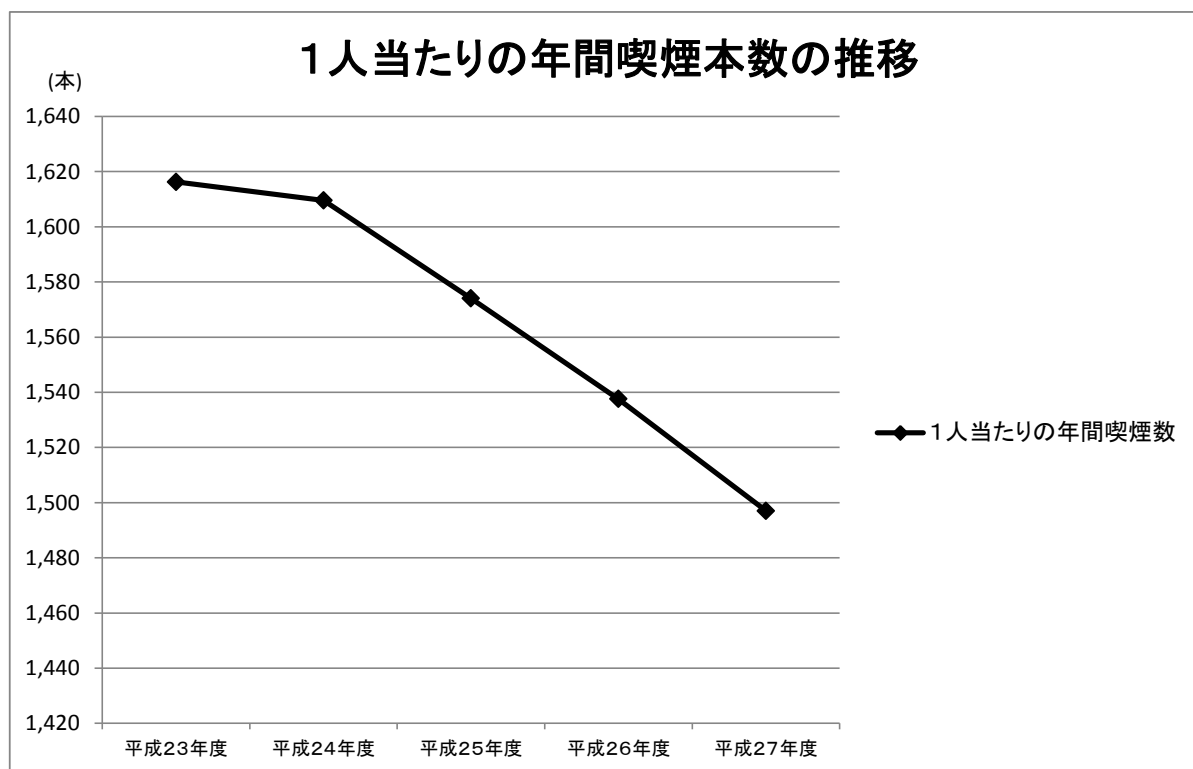
(単位:台,千円)

平成26年度				平成27年度				平成28年度			
台数			調定額	台数			調定額	台数			調定額
減免	非課税	課税		減免	非課税	課税		減免	非課税	課税	
3	8	5,338	5,338	2	8	5,187	5,187	5	8	5,008	10,016
0	18	421	505	0	16	409	491	0	11	388	776
0	9	771	1,234	0	10	793	1,269	0	14	816	1,958
0	0	76	190	0	0	73	183	0	0	65	241
3	35	6,606	7,267	2	34	6,462	7,130	5	33	6,277	12,991
0	2	1,828	4,387	0	2	1,859	4,462	0	2	1,892	6,811
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
274	3	31,151	224,279	296	3	32,519	234,137	346	3	33,555	270,203
41	35	8,566	34,068	42	46	8,437	33,563	51	60	8,317	39,867
315	40	41,545	262,734	338	51	42,815	272,162	397	65	43,764	316,881
0	1	1,193	3,224	0	1	1,194	3,244	0	1	1,201	4,171
0	5	254	1,194	0	5	242	1,137	0	5	242	1,428
0	6	1,447	4,418	0	6	1,436	4,381	0	6	1,443	5,599
0	0	2,315	9,260	0	0	2,283	9,132	0	0	2,347	14,082
318	81	51,913	283,679	340	91	52,996	292,805	402	104	53,831	349,553

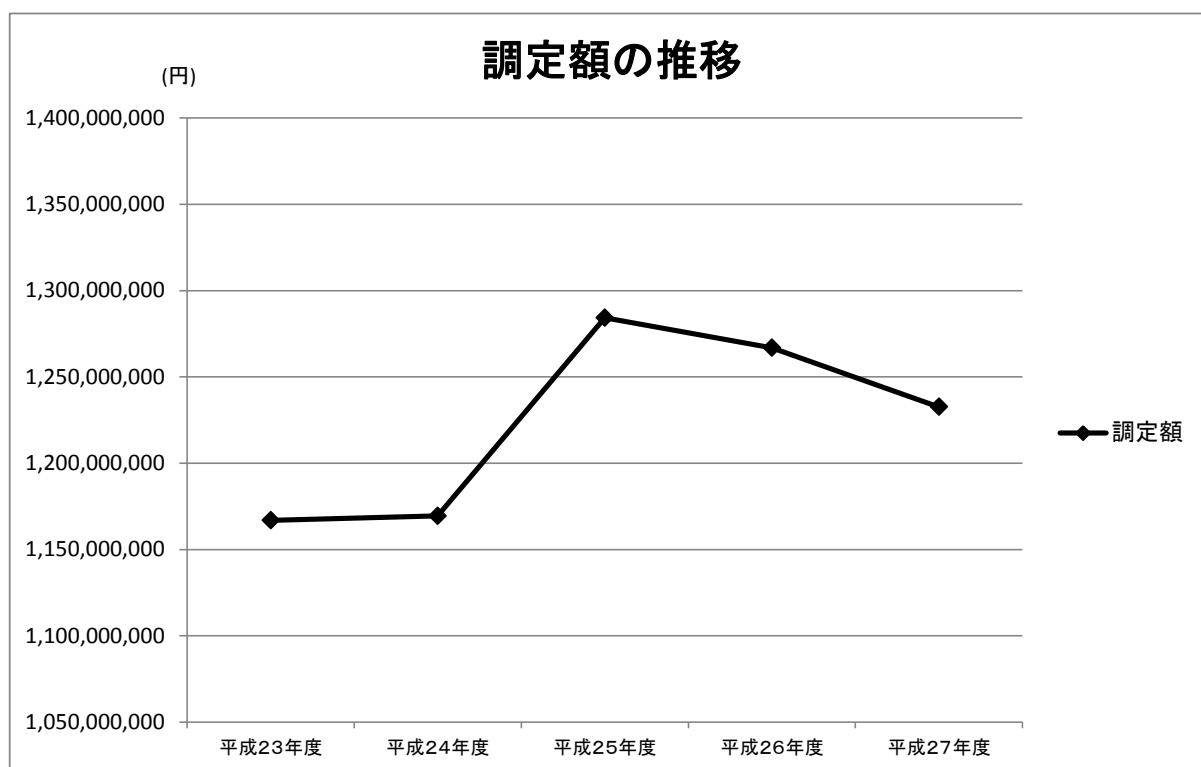
2 市たばこ税決算調定額の推移

区 分	平 成 2 3 年 度		平 成 2 4 年 度	
		増 加 率		増 加 率
差引本数(旧3級品以外)(本)	249,912,895	△ 5.2	249,987,923	0.0
差引本数(旧3級品)(本)	5,815,680	77.9	6,849,400	17.8
調 定 額 (円)	1,166,875,176	17.3	1,169,444,399	0.2
3月31日現在人口(人)	158,224	△ 0.1	159,576	0.9
1人当たりの年間喫煙数 (本)	1,616	△ 4.1	1,609	△ 0.4

- 備考 1. 差引本数は、売渡本数から返還本数を引いたものである。
 2. 差引本数及び調定額は、普通交付税額算定基礎数値の報告資料による。
 3. 人口は、住民基本台帳による。
 4. 増加率は、前年度に対する増加率である。
 5. 平成25年度の調定額には、税率改正により旧税率適用分と新税率適用分が含まれている。



平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	増加率		増加率		増加率
243,154,275	△ 2.7	237,116,652	△ 2.5	230,501,034	△ 2.8
7,203,680	5.2	7,681,380	6.6	7,876,380	2.5
1,284,186,633	9.8	1,266,872,847	△ 1.3	1,232,547,991	△ 2.7
159,053	△ 0.3	159,212	0.1	159,188	△ 0.0
1,574	△ 2.2	1,538	△ 2.3	1,497	△ 2.6



3 特別土地保有税

(1) 特別土地保有税決算額の推移

年 度	納 税 義 務 者 数			課 税 標 準 額
	法 人	個 人	計	
平成23年度	0	0	0	0
平成24年度	0	0	0	0
平成25年度	0	0	0	0
平成26年度	0	0	0	0
平成27年度	0	0	0	0

備考 1. 特別土地保有税申告書による。

2. 増加率は、前年度に対する税額の増加率である。

3. 平成15年度より特別土地保有税は課税停止となっている。

(2) 特別土地保有税免除認定の推移

区 分	平 成 2 3 年 度			平 成 2 4 年 度		
	件 数	面 積	税 額	件 数	面 積	税 額
免除申請	1	10,000	16,007,200	1	11,003	18,532,900
認 定	1	10,000	16,007,200	1	11,003	18,532,900
否 認	—	—	—	—	—	—
一部認定	—	—	—	—	—	—
一部否認	—	—	—	—	—	—

備考 特別土地保有税申告書による。

(単位：人, 千円, %)

税 額			増 加 率
保 有 分	取 得 分	計	
0	0	0	-
0	0	0	-
0	0	0	-
0	0	0	-
0	0	0	-

(単位：件, m², 円)

平 成 2 5 年 度			平 成 2 6 年 度			平 成 2 7 年 度		
件数	面 積	税 額	件数	面 積	税 額	件数	面 積	税 額
0	0	0	0	0	0	1	8,745	13,497,900
0	0	0	0	0	0	1	8,745	13,497,900
-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-

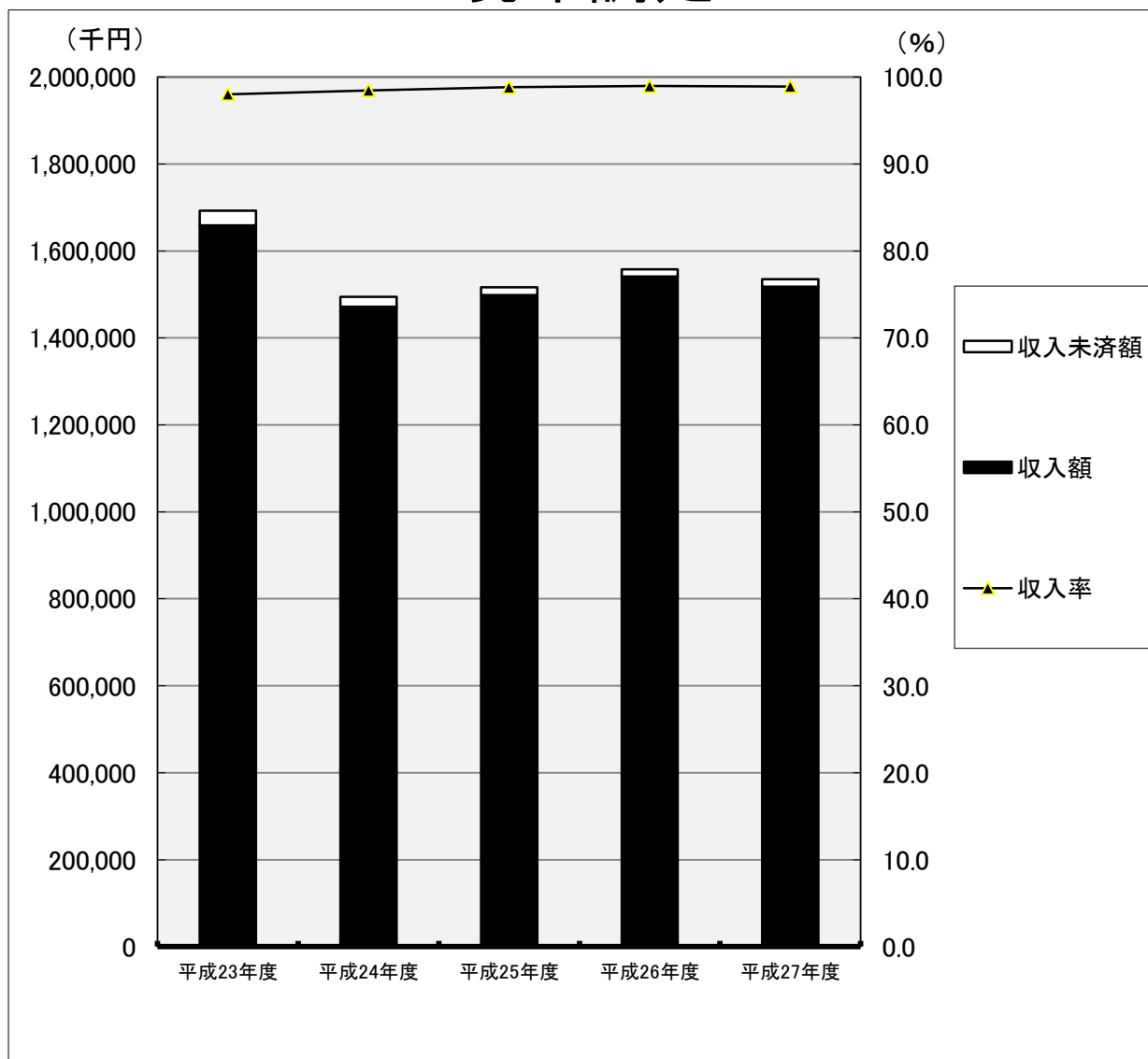
VI 目 的 稅

1 都市計画税

(1) 都市計画税決算調定額・収入額の推移

区 分	平 成 2 3 年 度			平 成 2 4 年 度		
	調 定 額	収 入 額	収 入 率	調 定 額	収 入 額	収 入 率
現年課税分	1,692,509	1,659,118	98.0	1,494,811	1,471,889	98.5
滞納繰越分	140,902	41,964	29.8	120,489	35,476	29.4
計	1,833,411	1,701,082	92.8	1,615,300	1,507,365	93.3

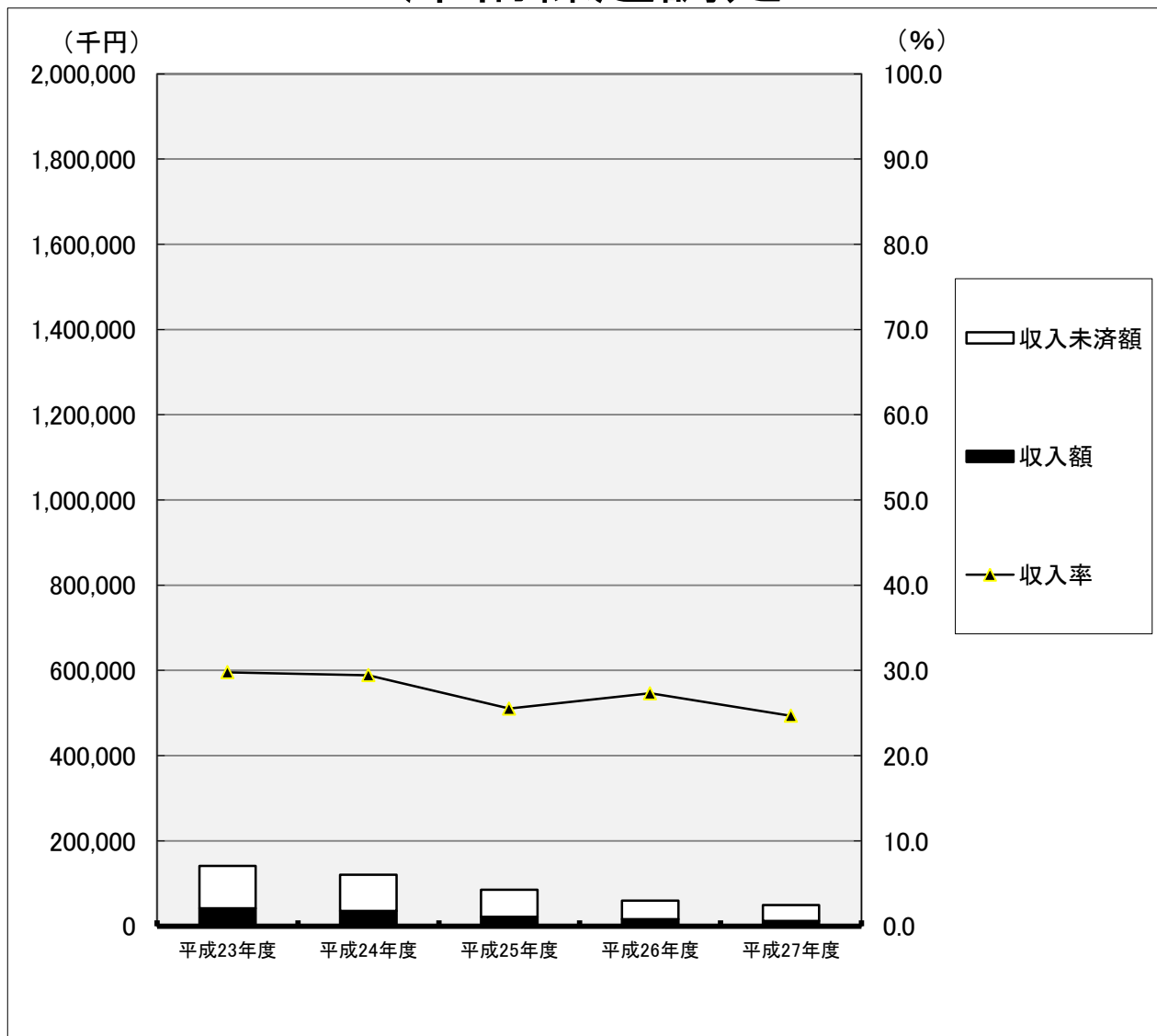
現年調定



(単位 : 千円, %)

平成 2 5 年 度			平成 2 6 年 度			平成 2 7 年 度		
調 定 額	収 入 額	収 入 率	調 定 額	収 入 額	収 入 率	調 定 額	収 入 額	収 入 率
1,516,653	1,498,861	98.8	1,557,712	1,541,630	99.0	1,534,796	1,518,100	98.9
85,596	21,847	25.5	59,664	16,292	27.3	49,397	12,192	24.7
1,602,249	1,520,708	94.9	1,617,376	1,557,922	96.3	1,584,193	1,530,292	96.6

滞納繰越調定



(2) 納税義務者数・課税標準額の推移

区 分		平 成 2 3 年 度		平 成 2 4 年 度	
		調 定 額	増 加 率	調 定 額	増 加 率
税 額		1,692,509	0.4	1,494,811	△ 11.7
課 税 標 準 額	土 地	271,990,966	△ 2.2	255,857,934	△ 5.9
	家 屋	296,896,113	4.4	243,355,032	△ 18.0
	計	568,887,079	1.1	499,212,966	△ 12.2
納 税 義 務 者 数	土 地	32,564	1.1	32,726	0.5
	家 屋	32,947	1.7	33,077	0.4
	計	42,528	1.1	42,685	0.4

備考 増加率は、前年度に対する増加率である。

(3) 土地・家屋の面積等の推移

区 分		平 成 2 4 年 度		平 成 2 5 年 度	
		区 分	増 加 率	区 分	増 加 率
土 地 (千㎡)	宅 地 等	23,929	0.8	24,423	2.1
	農 地	4,114	△ 3.0	4,027	△ 2.1
	計	28,043	0.2	28,450	1.5
家 屋 (㎡)	木 造 家 屋	3,836,791	0.3	3,877,302	1.1
	非 木 造 家 屋	4,486,749	0.4	4,598,972	2.5
	計	8,323,540	0.4	8,476,274	1.8
土 地 数 (筆)	宅 地 等	60,092	0.5	60,461	0.6
	農 地	5,887	△ 1.9	5,772	△ 2.0
	計	65,979	0.3	66,233	0.4
家 屋 数 (棟)	木 造 家 屋	35,286	△ 0.2	35,441	0.4
	非 木 造 家 屋	12,473	△ 0.2	12,646	1.4
	計	47,759	△ 0.2	48,087	0.7

備考 1. 固定資産概要調書等報告書による。
2. 増加率は、前年度に対する増加率である。

(単位 千円, %, 人)

平成 2 5 年 度		平成 2 6 年 度		平成 2 7 年 度	
調 定 額	増 加 率	調 定 額	増 加 率	調 定 額	増 加 率
1,516,653	1.5	1,557,712	2.7	1,534,796	△ 1.5
250,033,511	△ 2.3	244,504,576	△ 2.2	240,569,802	△ 1.6
256,551,772	5.4	276,055,044	7.6	272,454,672	△ 1.3
506,585,283	1.5	520,559,620	2.8	513,024,474	△ 1.4
33,027	0.9	33,326	0.9	33,718	1.2
33,489	1.2	34,066	1.7	34,654	1.7
43,108	1.0	43,543	1.0	43,995	1.0

(単位 千㎡, ㎡, 筆, 棟, %)

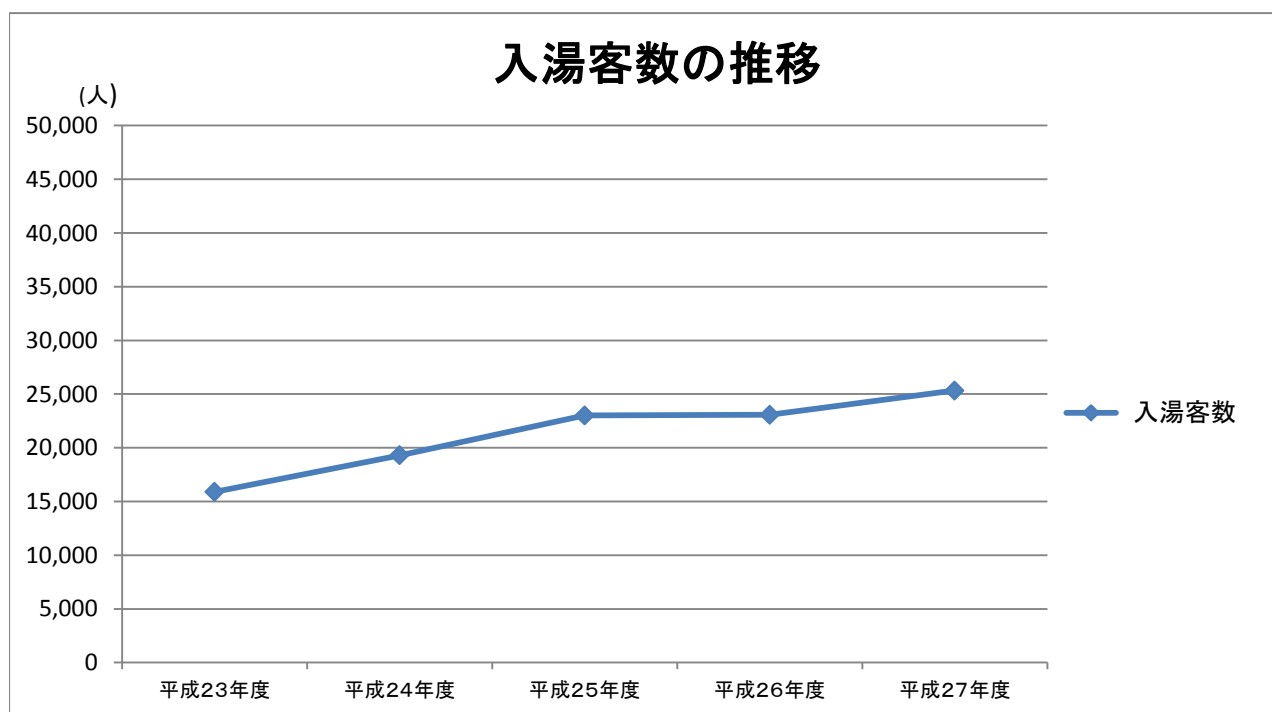
平成 2 6 年 度		平成 2 7 年 度		平成 2 8 年 度	
区 分	増 加 率	区 分	増 加 率	区 分	増 加 率
24,627	0.8	24,732	0.4	24,826	0.4
3,892	△ 3.4	3,766	△ 3.2	3,632	△ 3.6
28,519	0.2	28,498	△ 0.1	28,458	△ 0.1
3,942,165	1.7	4,019,960	2.0	4,091,541	1.8
4,757,805	3.5	4,758,719	0.0	4,801,164	0.9
8,699,970	2.6	8,778,679	0.9	8,892,705	1.3
60,975	0.9	61,451	0.8	61,968	0.8
5,630	△ 2.5	5,471	△ 2.8	5,314	△ 2.9
66,605	0.6	66,922	0.5	67,282	0.5
35,785	1.0	36,230	1.2	36,693	1.3
12,825	1.4	12,943	0.9	13,094	1.2
48,610	1.1	49,173	1.2	49,787	1.2

2 入湯税決算調定額の推移

(単位：千円, 人)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
税 額	2,385	2,895	3,451	3,460	3,798
入湯客数	15,901	19,299	23,008	23,065	25,323

備考 市町村税課税状況等調による。



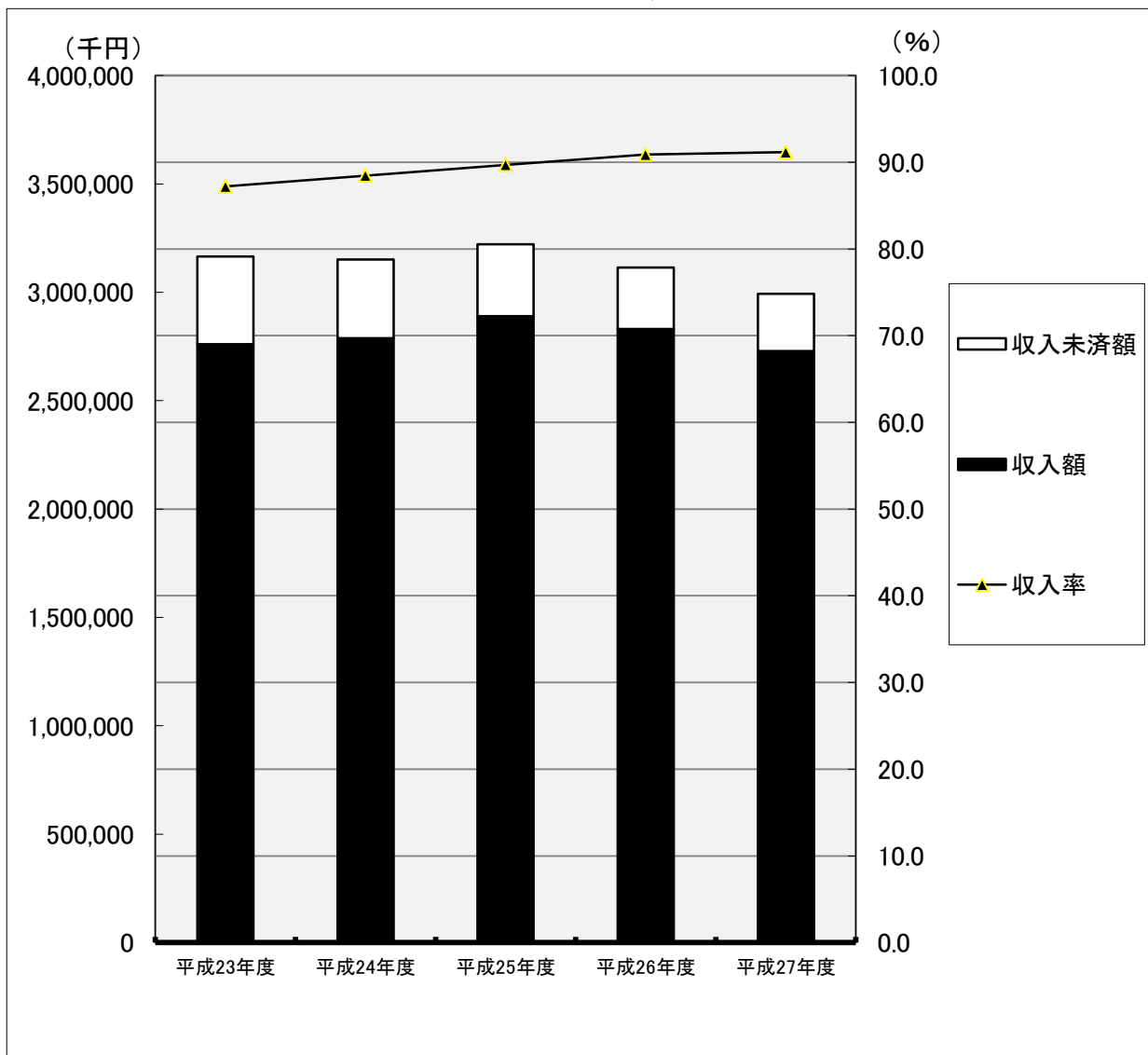
VII 国民健康保険税（参考）

1 国民健康保険税

(1) 国民健康保険税決算調定額・収入額の推移

区 分	平 成 2 3 年 度			平 成 2 4 年 度		
	調 定 額	収 入 額	収 入 率	調 定 額	収 入 額	収 入 率
現年課税分	3,165,695	2,760,458	87.2	3,150,797	2,787,441	88.5
滞納繰越分	1,867,001	316,173	16.9	1,723,580	282,320	16.4
計	5,032,696	3,076,631	61.1	4,874,377	3,069,761	63.0

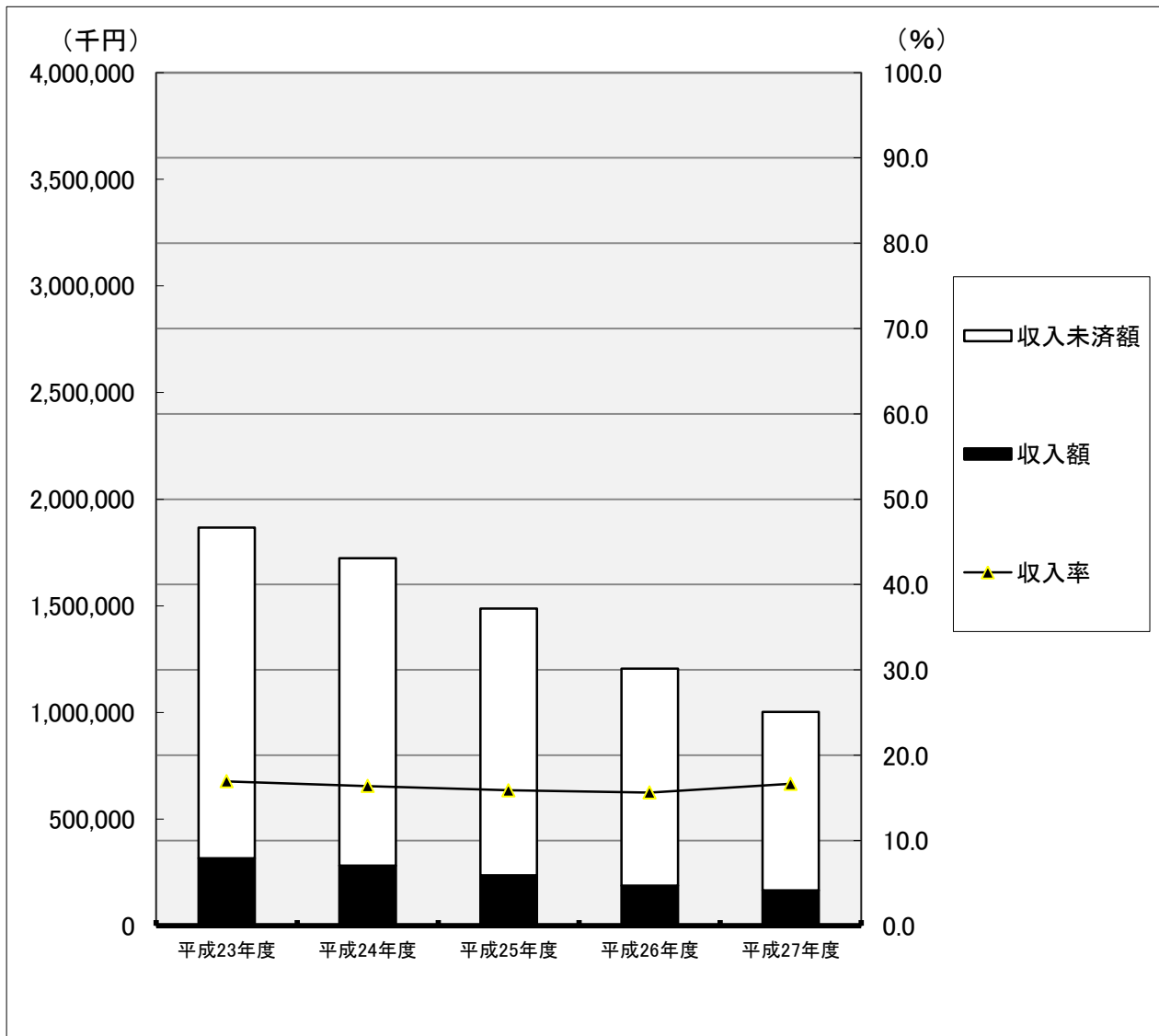
現年調定



(単位 : 千円, %)

平成 2 5 年 度			平成 2 6 年 度			平成 2 7 年 度		
調 定 額	収 入 額	収 入 率	調 定 額	収 入 額	収 入 率	調 定 額	収 入 額	収 入 率
3,221,945	2,889,897	89.7	3,114,569	2,830,450	90.9	2,993,431	2,728,656	91.2
1,487,559	236,164	15.9	1,205,904	188,446	15.6	1,002,533	166,840	16.6
4,709,504	3,126,061	66.4	4,320,473	3,018,896	69.9	3,995,964	2,895,496	72.5

滞納繰越調定



VIII 収 納

1 市税督促状発付状況の推移

区 分 \ 年 度			平 成 2 3 年 度		平 成 2 4 年 度	
			発 付 件 数	増 加 率	発 付 件 数	増 加 率
市 民 税	個 人	普 通 徴 収	22,565	△ 10.2	21,749	△ 3.6
		特 別 徴 収	605	7.3	648	7.1
	法 人		154	△ 14.4	160	3.9
固 定 ・ 都 計 税			23,764	0.5	22,936	△ 3.5
軽 自 動 車 税			8,869	3.9	8,262	△ 6.8
た ば こ 税			0	-	0	-
特 別 土 地 保 有 税			0	-	0	-
入 湯 税			0	-	0	-
合 計			55,957	△ 3.6	53,755	△ 3.9
国 保 税			41,425	△ 3.3	39,538	△ 4.6

備考 増加率は、前年度に対する増加率である。

2 滞納繰越決算額の推移

区 分 \ 年 度			平 成 2 3 年 度		平 成 2 4 年 度	
			税 額	増 加 率	税 額	増 加 率
市 民 税	個 人		732,522	△ 8.8	640,113	△ 12.6
	法 人		26,072	△ 2.8	19,247	△ 26.2
固 定 資 産 税			767,779	△ 14.8	545,967	△ 28.9
軽 自 動 車 税			32,584	△ 0.1	31,314	△ 3.9
た ば こ 税			0	-	0	-
特 別 土 地 保 有 税			0	-	0	-
入 湯 税			0	-	0	-
都 市 計 画 税			120,945	△ 14.3	85,761	△ 29.1
合 計			1,679,902	△ 11.8	1,322,402	△ 21.3
国 保 税			1,746,573	△ 7.5	1,522,823	△ 12.8

備考 増加率は、前年度に対する増加率である。

(単位：件，%)

平成 2 5 年 度		平成 2 6 年 度		平成 2 7 年 度	
発 付 件 数	増 加 率	発 付 件 数	増 加 率	発 付 件 数	増 加 率
22,464	3.3	20,931	△ 6.8	12,825	△ 38.7
608	△ 6.2	620	2.0	1,446	133.2
170	6.3	150	△ 11.8	135	△ 10.0
21,237	△ 7.4	21,746	2.4	20,382	△ 6.3
8,018	△ 3.0	7,789	△ 2.9	7,929	1.8
0	-	0	-	0	-
0	-	0	-	0	-
0	-	0	-	0	-
52,497	△ 2.3	51,236	△ 2.4	42,717	△ 16.6
38,133	△ 3.6	35,862	△ 6.0	32,994	△ 8.0

(単位：千円，%)

平成 2 5 年 度		平成 2 6 年 度		平成 2 7 年 度	
税 額	増 加 率	税 額	増 加 率	税 額	増 加 率
496,191	△ 22.5	402,651	△ 18.9	307,937	△ 23.5
18,561	△ 3.6	15,794	△ 14.9	12,625	△ 20.1
379,271	△ 30.5	308,821	△ 18.6	255,174	△ 17.4
26,484	△ 15.4	24,717	△ 6.7	21,047	△ 14.8
0	-	0	-		-
0	-	0	-		-
0	-	0	-		-
59,714	△ 30.4	49,412	△ 17.3	41,407	△ 16.2
980,221	△ 25.9	801,395	△ 18.2	638,190	△ 20.4
1,222,163	△ 19.7	1,013,652	△ 17.1	812,179	△ 19.9

3 不納欠損

(1) 不納欠損決算額の推移

区分	平成23年度		平成24年度	
	税額	増加率	税額	増加率
市民税	60,487,725	0.7	100,447,044	66.1
法人市民税	4,172,349	△ 11.4	7,004,316	67.9
固定資産税	73,988,200	△ 5.3	141,288,684	91.0
軽自動車税	4,201,015	△ 18.6	4,646,694	10.6
特別土地保有税	0	-	0	-
都市計画税	11,556,349	△ 5.2	22,246,798	92.5
たばこ税	0	-	0	-
合計	154,405,638	△ 3.6	275,633,536	78.5
国民健康保険税	209,701,787	△ 13.7	286,058,807	36.4

備考 増加率は、前年度に対する増加率である。

(2) 平成27年度不納欠損決算額事項別明細

区分	法 1 8 条 該 当		
	法 第 1 5 条 の 7 第 1 項		
	第1号該当	第2号該当	第3号該当
税目			
市民税	17,825,970	2,803,315	183,598
法人市民税	924,000	0	0
固定資産税	20,881,750	505,090	38,880
軽自動車税	796,453	149,800	12,200
特別土地保有税	0	0	0
都市計画税	3,340,883	80,810	6,220
たばこ税	0	0	0
合計	43,769,056	3,539,015	240,898
国民健康保険税	49,403,760	5,354,980	641,900

(単位：円, %)

平成 2 5 年 度		平成 2 6 年 度		平成 2 7 年 度	
税 額	増加率	税 額	増加率	税 額	増加率
128,492,351	27.9	94,232,495	△ 26.7	86,493,799	△ 8.2
2,212,215	△ 68.4	3,356,400	51.7	3,260,625	△ 2.9
139,546,619	△ 1.2	76,624,000	△ 45.1	79,546,259	3.8
6,847,700	47.4	5,816,800	△ 15.1	5,867,023	0.9
0	-	0	-		-
21,918,995	△ 1.5	12,089,363	△ 44.8	12,749,596	5.5
0	-	0	-		-
299,017,880	8.5	192,119,058	△ 35.7	187,917,302	△ 2.2
365,216,934	27.7	295,640,529	△ 19.1	294,926,790	△ 0.2

(単位：円)

の も の		執 行 停 止 中		計
催告中 (市内)	催告中 (市外)	法 第 1 5 条 の 7		
		第4項該当	第5項該当	
0	0	63,198,431	2,482,485	86,493,799
0	0	1,215,525	1,121,100	3,260,625
0	0	49,026,252	9,094,287	79,546,259
0	0	4,761,627	146,943	5,867,023
0	0	0	0	0
0	0	7,843,745	1,477,938	12,749,596
0	0	0	0	0
0	0	126,045,580	14,322,753	187,917,302
0	0	238,773,944	752,206	294,926,790

4 過誤納金決算額の還付状況の推移

税 目				年 度		平 成 2 3 年 度			平 成 2 4 年 度		
				本 税		加 算 金	本 税		加 算 金		
				件 数	金 額		件 数	金 額			
市	現 年 度 分 戻 出	市 県 民 税	個 人	2,328	41,540	2	2,658	32,729	2		
			法 人	114	17,673	100	147	27,065	137		
		固 定・都 計 税		470	16,029	23	199	8,197	7		
		軽 自 動 車 税		67	359	0	40	205	0		
		そ の 他 の 税		0	0	0	0	0	0		
		小 計		2,979	75,601	125	3,044	68,196	146		
	過 年 度 分 予 算	市 県 民 税	個 人	682	23,030	3	964	36,306	1		
			法 人	230	66,935	1,796	205	35,082	744		
		固 定・都 計 税		78	2,396	232	191	4,960	317		
		軽 自 動 車 税		37	162	0	17	91	0		
		そ の 他 の 税		1	41	0	0	0	0		
		延 滞 金 等		58	9	0	67	36	0		
		(充 当 分)		(136)	(13,044)	0	(86)	(7,085)	0		
	小 計		1,086	92,573	2,031	1,444	76,475	1,062			
合 計				4,065	168,174	2,156	4,488	144,671	1,208		
国 保 税	現 年 度 分			1,991	36,553	164	1,845	31,555	127		
	過 年 度 分			449	10,431	263	490	13,503	515		
	合 計			2,440	46,984	427	2,335	45,058	642		

(単位：件, 千円)

平成 2 5 年 度			平成 2 6 年 度			平成 2 7 年 度		
本 税		加算金	本 税		加算金	本 税		加算金
件 数	金 額		件 数	金 額		件 数	金 額	
2,006	25,117	10	1,820	21,174	2	1,903	18,282	3
192	17,830	282	139	27,963	117	204	29,880	108
207	6,082	12	56	5,837	12	136	10,678	112
47	224	0	17	88	0	51	304	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
2,452	49,253	304	2,032	55,062	131	2,294	59,144	223
850	25,230	240	895	29,877	3,539	826	27,822	110
281	218,941	3,785	197	30,919	371	275	76,875	702
148	3,754	200	194	12,583	2,316	157	42,349	9,671
20	110	7	29	145	2	38	163	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
52	126	0	84	57	0	3	85	0
(128)	(14,812)	0	(102)	(1,605)	0	(105)	(5,283)	0
1,351	248,161	4,232	1,399	73,581	6,228	1,194	142,011	10,483
3,803	297,414	4,536	3,431	128,643	6,359	3,488	201,155	10,706
1,991	34,601	109	1,703	33,313	45	1,842	35,839	29
487	11,252	374	426	8,980	275	478	10,798	173
2,478	45,853	483	2,129	42,293	320	2,320	46,637	202

5 口座振替

(1) 口座振替加入者数の推移

年 度	平 成 2 4 年 度		平 成 2 5 年 度	
	加入者数	増 加 率	加入者数	増 加 率
加入者数 (年度当初現在)	35,739	4.4	37,030	3.6

備考 増加率は、前年度に対する増加率である。

(2) 口座振替による徴収実績の推移

区 分 \ 年 度	平 成 2 3 年 度			平 成 2 4 年 度		
	件 数	税 額	増加率	件 数	税 額	増加率
市・県民税	16,919	867,816,694	0.5	16,947	872,331,823	0.5
固定・都計税	71,438	2,766,248,477	2.9	73,237	2,500,626,531	△ 9.6
軽自動車税	4,046	20,557,100	11.3	4,425	23,165,100	12.7
小 計	92,403	3,654,622,271	2.4	94,609	3,396,123,454	△ 7.1
国民健康保険税	45,261	944,129,100	△ 1.2	45,096	927,421,700	△ 1.8
合 計	137,664	4,598,751,371	1.6	139,705	4,323,545,154	△ 6.0

備考 増加率は、前年度に対する税額の増加率である。

(単位：人，%)

平成 2 6 年 度		平成 2 7 年 度		平成 2 8 年 度	
加入者数	増 加 率	加入者数	増 加 率	加入者数	増 加 率
37,736	1.9	38,503	2.0	39,165	1.7

(単位：件，円，%)

平成 2 5 年 度			平成 2 6 年 度			平成 2 7 年 度		
件 数	税 額	増加率	件 数	税 額	増加率	件 数	税 額	増加率
17,465	964,828,965	10.6	16,587	941,249,802	△ 2.4	11,907	645,106,644	△ 31.5
74,304	2,549,184,581	1.9	74,583	2,555,859,824	0.3	74,846	2,572,674,141	0.7
4,537	24,047,600	3.8	4,540	24,106,900	0.2	4,603	24,683,000	2.4
96,306	3,538,061,146	4.2	95,710	3,521,216,526	△ 0.5	91,356	3,242,463,785	△ 7.9
45,325	960,450,700	3.6	44,815	925,467,900	△ 3.6	43,662	871,903,100	△ 5.8
141,631	4,498,511,846	4.0	140,525	4,446,684,426	△ 1.2	135,018	4,114,366,885	△ 7.5

Ⅸ そ の 他

1 平成27年度証明等通数

(1) 市民税課・資産税課, 総合窓口, 市毛窓口, 前渡窓口, 佐野窓口, 那珂湊支所合計

区分 \ 月	4	5	6	7	8
評価・所有証明	334	250	237	228	203
公租公課・公課額証明	385	146	177	259	148
所在証明	25	21	27	25	18
軽減証明	100	50	71	60	53
評価額通知書	202	105	89	59	100
所得証明	656	476	1,556	965	767
住民税課税証明	1,659	503	7,508	4,033	1,345
児童手当所得証明	13	-	-	-	-
保育所用課税証明	0	-	-	-	-
住民税決定証明	2	0	0	0	25
非課税・非課税世帯証明	54	34	280	188	78
納税証明	188	128	129	226	111
軽自税納税証明	363	233	318	245	208
完納・未納がないことの証明	172	187	164	240	188
名寄せ帳閲覧	9	51	73	65	29
地番集成図の写し	79	68	68	71	45
その他	11	0	25	2	3
計	4,252	2,252	10,722	6,666	3,321

- 備考 1. 評価額証明と所有不動産証明の通数は、「評価・所有証明」として合算してある。
2. 公租公課額証明と不動産公課額証明の通数は、「公租公課・公課額証明」として合算してある。
3. 非課税証明と非課税世帯証明の通数は、「非課税・非課税世帯証明」として合算してある。
4. 総合窓口, 市毛窓口, 前渡窓口及び佐野窓口では, 所在証明, 軽減証明等, 一部の証明については交付していない。
5. 児童手当所得証明, 保育所用課税証明は4月末で発行を停止し, 5月以降は住民税課税証明の交付を行っている。

9	10	11	12	1	2	3	合計
258	249	279	236	213	327	254	3,068
183	168	179	85	180	287	153	2,350
24	29	20	23	25	40	28	305
74	62	75	79	58	83	113	878
108	91	77	119	77	75	140	1,242
729	767	578	408	499	470	531	8,402
865	867	927	587	691	604	1,962	21,551
-	-	-	-	-	-	-	13
-	-	-	-	-	-	-	0
0	0	0	0	0	0	0	27
89	431	236	79	25	14	20	1,528
110	106	103	102	181	197	218	1,799
243	333	278	280	292	380	456	3,629
174	264	195	188	352	232	325	2,681
23	30	49	31	50	79	56	545
35	75	58	43	82	50	49	723
8	7	6	5	14	7	4	92
2,923	3,479	3,060	2,265	2,739	2,845	4,309	48,833

(2) 市民税課・資産税課

区分 \ 月	4	5	6	7	8
評 価 ・ 所 有 証 明	92	61	53	54	52
公 租 公 課 ・ 公 課 額 証 明	270	96	130	140	84
所 在 証 明	22	18	27	23	18
軽 減 証 明	98	49	70	58	53
評 価 額 通 知 書	194	105	86	59	100
所 得 証 明	22	42	40	51	77
住 民 税 課 税 証 明	107	48	426	193	254
児 童 手 当 所 得 証 明	0	-	-	-	-
保 育 所 用 課 税 証 明	0	-	-	-	-
住 民 税 決 定 証 明	0	0	0	0	25
非 課 税 ・ 非 課 税 世 帯 証 明	7	1	12	7	3
納 税 証 明	35	23	43	7	7
軽 自 税 納 税 証 明	35	17	28	17	13
完 納 ・ 未 納 が ない こと の 証 明	35	16	25	42	30
名 寄 せ 帳 閲 覧	3	48	69	58	22
地 番 集 成 図 の 写 し	79	68	68	71	45
そ の 他	11	0	24	2	2
計	1,010	592	1,101	782	785

- 備考 1. 評価額証明と所有不動産証明の通数は、「評価・所有証明」として合算してある。
2. 公租公課額証明と不動産公課額証明の通数は、「公租公課・公課額証明」として合算してある。
3. 非課税証明と非課税世帯証明の通数は、「非課税・非課税世帯証明」として合算してある。
4. 名寄せ帳閲覧及び地番集成図の写しの交付は資産税課にて行っている。
5. 児童手当所得証明, 保育所用課税証明は4月末で発行を停止し, 5月以降は住民税課税証明の交付を行っている。

9	10	11	12	1	2	3	合計
63	53	75	53	68	97	69	790
120	81	87	55	118	67	75	1,323
23	27	20	21	24	31	27	281
74	60	72	76	57	81	111	859
104	88	75	117	75	65	134	1,202
20	20	22	11	9	16	12	342
62	69	73	47	65	28	77	1,449
-	-	-	-	-	-	-	0
-	-	-	-	-	-	-	0
0	0	0	0	0	0	0	25
11	16	9	8	2	0	2	78
18	5	11	8	19	21	40	237
24	18	20	19	15	36	33	275
39	48	17	17	59	14	41	383
22	29	46	30	48	70	53	498
35	75	58	43	82	50	49	723
4	6	4	4	13	6	4	80
619	595	589	509	654	582	727	8,545

(3)総合窓口

区分 \ 月	4	5	6	7	8
評価・所有証明	146	119	120	109	90
公租公課・公課額証明	102	45	30	108	56
所在証明	-	-	-	-	-
軽減証明	-	-	-	-	-
評価額通知書	-	-	-	-	-
所得証明	470	340	1,015	659	526
住民税課税証明	1,158	382	5,305	2,858	899
児童手当所得証明	11	-	-	-	-
保育所用課税証明	0	-	-	-	-
住民税決定証明	0	0	0	0	0
非課税・非課税世帯証明	24	19	159	111	31
納税証明	120	87	67	184	80
軽自税納税証明	200	126	190	151	120
完納・未納がないことの証明	99	131	112	157	125
名寄せ帳閲覧	-	-	-	-	-
地番集成図の写し	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
計	2,330	1,249	6,998	4,337	1,927

- 備考 1. 評価額証明と所有不動産証明の通数は、「評価・所有証明」として合算してある。
2. 公租公課額証明と不動産公課額証明の通数は、「公租公課・公課額証明」として合算してある。
3. 非課税証明と非課税世帯証明の通数は、「非課税・非課税世帯証明」として合算してある。
4. 総合窓口では、所在証明、軽減証明等、一部の証明については交付していない。
5. 児童手当所得証明、保育所用課税証明は4月末で発行を停止し、5月以降は住民税課税証明の交付を行っている。

9	10	11	12	1	2	3	合計
105	106	111	106	88	148	106	1,354
53	79	77	30	58	206	61	905
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
513	540	381	252	354	348	369	5,767
673	675	756	469	547	480	1,422	15,624
-	-	-	-	-	-	-	11
-	-	-	-	-	-	-	0
0	0	0	0	0	0	0	0
30	277	79	35	12	0	2	779
72	83	72	64	118	146	145	1,238
124	227	161	142	167	194	254	2,056
87	169	134	111	248	148	200	1,721
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
1,657	2,156	1,771	1,209	1,592	1,670	2,559	29,455

(4)市毛窓口

区分 \ 月	4	5	6	7	8
評価・所有証明	10	8	12	8	3
公租公課・公課額証明	0	0	0	3	1
所在証明	-	-	-	-	-
軽減証明	-	-	-	-	-
評価額通知書	-	-	-	-	-
所得証明	37	12	107	59	30
住民税課税証明	78	9	374	233	35
児童手当所得証明	1	-	-	-	-
保育所用課税証明	0	-	-	-	-
住民税決定証明	0	0	0	0	0
非課税・非課税世帯証明	7	4	43	30	13
納税証明	4	1	0	3	0
軽自税納税証明	28	23	10	16	23
完納・未納がないことの証明	9	9	8	3	5
名寄せ帳閲覧	-	-	-	-	-
地番集成図の写し	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
計	174	66	554	355	110

- 備考 1. 評価額証明と所有不動産証明の通数は、「評価・所有証明」として合算してある。
2. 公租公課額証明と不動産公課額証明の通数は、「公租公課・公課額証明」として合算してある。
3. 非課税証明と非課税世帯証明の通数は、「非課税・非課税世帯証明」として合算してある。
4. 市毛窓口では、所在証明、軽減証明等、一部の証明については交付していない。
5. 児童手当所得証明、保育所用課税証明は4月末で発行を停止し、5月以降は住民税課税証明の交付を行っている。

9	10	11	12	1	2	3	合計
15	7	17	11	14	9	11	125
4	2	0	0	0	7	14	31
-	-	-	-	-	-	-	0
-	-	-	-	-	-	-	0
-	-	-	-	-	-	-	0
39	50	40	28	34	20	32	488
22	25	12	20	13	11	98	930
-	-	-	-	-	-	-	1
-	-	-	-	-	-	-	0
0	0	0	0	0	0	0	0
9	33	33	7	2	4	6	191
1	2	2	3	5	0	13	34
19	18	17	27	18	28	45	272
14	2	7	12	4	11	19	103
-	-	-	-	-	-	-	0
-	-	-	-	-	-	-	0
-	-	-	-	-	-	-	0
123	139	128	108	90	90	238	2,175

(5)前渡窓口

区分 \ 月	4	5	6	7	8
評 価 ・ 所 有 証 明	3	3	5	2	2
公 租 公 課 ・ 公 課 額 証 明	0	0	0	0	0
所 在 証 明	-	-	-	-	-
軽 減 証 明	-	-	-	-	-
評 価 額 通 知 書	-	-	-	-	-
所 得 証 明	8	7	42	7	10
住 民 税 課 税 証 明	26	2	137	60	10
児 童 手 当 所 得 証 明	0	-	-	-	-
保 育 所 用 課 税 証 明	0	-	-	-	-
住 民 税 決 定 証 明	2	0	0	0	0
非 課 税 ・ 非 課 税 世 帯 証 明	0	3	3	6	2
納 税 証 明	0	2	1	3	2
軽 自 税 納 税 証 明	14	6	8	9	9
完 納 ・ 未 納 が ない こと の 証 明	2	1	1	2	0
名 寄 せ 帳 閲 覧	-	-	-	-	-
地 番 集 成 図 の 写 し	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-
計	55	24	197	89	35

- 備考 1. 評価額証明と所有不動産証明の通数は、「評価・所有証明」として合算してある。
2. 公租公課額証明と不動産公課額証明の通数は、「公租公課・公課額証明」として合算してある。
3. 非課税証明と非課税世帯証明の通数は、「非課税・非課税世帯証明」として合算してある。
4. 前渡窓口では、所在証明、軽減証明等、一部の証明については交付していない。
5. 児童手当所得証明, 保育所用課税証明は4月末で発行を停止し, 5月以降は住民税課税証明の交付を行っている。

9	10	11	12	1	2	3	合計
3	3	4	3	3	3	1	35
0	0	0	0	0	1	0	1
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
17	14	5	18	11	12	6	157
6	10	3	1	6	9	49	319
-	-	-	-	-	-	-	0
-	-	-	-	-	-	-	0
0	0	0	0	0	0	0	2
6	12	9	3	0	0	2	46
2	0	0	6	4	1	0	21
18	14	9	14	11	13	14	139
2	4	1	2	3	6	2	26
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
54	57	31	47	38	45	74	746

(6)佐野窓口

区分 \ 月	4	5	6	7	8
評価・所有証明	14	10	5	8	11
公租公課・公課額証明	0	0	0	0	0
所在証明	-	-	-	-	-
軽減証明	-	-	-	-	-
評価額通知書	-	-	-	-	-
所得証明	42	14	102	59	37
住民税課税証明	98	8	392	206	37
児童手当所得証明	0	-	-	-	-
保育所用課税証明	0	-	-	-	-
住民税決定証明	0	0	0	0	0
非課税・非課税世帯証明	14	4	24	11	8
納税証明	17	2	1	3	1
軽自税納税証明	23	21	19	15	12
完納・未納がないことの証明	7	6	4	11	9
名寄せ帳閲覧	-	-	-	-	-
地番集成図の写し	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
計	215	65	547	313	115

- 備考 1. 評価額証明と所有不動産証明の通数は、「評価・所有証明」として合算してある。
2. 公租公課額証明と不動産公課額証明の通数は、「公租公課・公課額証明」として合算してある。
3. 非課税証明と非課税世帯証明の通数は、「非課税・非課税世帯証明」として合算してある。
4. 佐野窓口では、所在証明、軽減証明等、一部の証明については交付していない。
5. 児童手当所得証明, 保育所用課税証明は4月末で発行を停止し, 5月以降は住民税課税証明の交付を行っている。

9	10	11	12	1	2	3	合計
9	13	11	13	11	11	8	124
2	3	0	0	0	2	1	8
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
49	42	43	37	25	14	34	498
33	28	9	6	7	18	109	951
-	-	-	-	-	-	-	0
-	-	-	-	-	-	-	0
0	0	0	0	0	0	0	0
23	20	35	5	4	1	1	150
0	2	6	8	2	4	6	52
19	14	18	34	23	31	31	260
8	11	7	15	11	12	10	111
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
143	133	129	118	83	93	200	2,154

(7)那珂湊支所

区分 \ 月	4	5	6	7	8
評 価 ・ 所 有 証 明	69	49	42	47	45
公 租 公 課 ・ 公 課 額 証 明	13	5	17	8	7
所 在 証 明	3	3	0	2	0
軽 減 証 明	2	1	1	2	0
評 価 額 通 知 書	8	0	3	0	0
所 得 証 明	77	61	250	130	87
住 民 税 課 税 証 明	192	54	874	483	110
児 童 手 当 所 得 証 明	1	-	-	-	-
保 育 所 用 課 税 証 明	0	-	-	-	-
住 民 税 決 定 証 明	0	0	0	0	0
非 課 税 ・ 非 課 税 世 帯 証 明	2	3	39	23	21
納 税 証 明	12	13	17	26	21
軽 自 税 納 税 証 明	63	40	63	37	31
完 納 ・ 未 納 が な い こ と の 証 明	20	24	14	25	19
土 地 台 帳 閲 覧	6	3	4	7	7
地 番 集 成 図 の 写 し	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	1	0	1
計	468	256	1,325	790	349

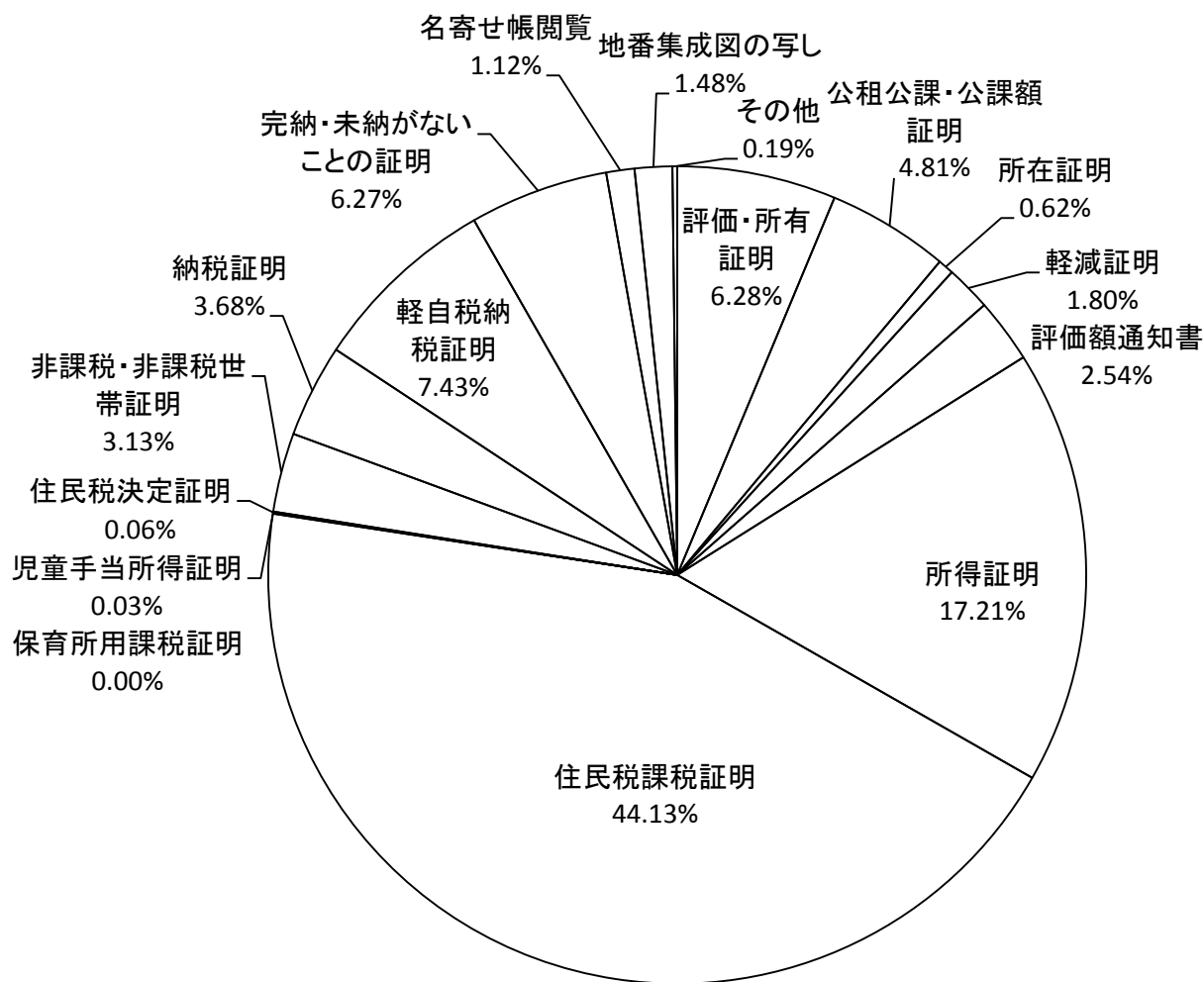
- 備考 1. 評価額証明と所有不動産証明の通数は、「評価・所有証明」として合算してある。
2. 公租公課額証明と不動産公課額証明の通数は、「公租公課・公課額証明」として合算してある。
3. 非課税証明と非課税世帯証明の通数は、「非課税・非課税世帯証明」として合算してある。
4. 児童手当所得証明, 保育所用課税証明は4月末で発行を停止し, 5月以降は住民税課税証明の交付を行っている。

9	10	11	12	1	2	3	合計
63	67	61	50	29	59	59	640
4	3	15	0	4	4	2	82
1	2	0	2	1	9	1	24
0	2	3	3	1	2	2	19
4	3	2	2	2	10	6	40
91	101	87	62	66	60	78	1,150
69	60	74	44	53	58	207	2,278
-	-	-	-	-	-	-	1
-	-	-	-	-	-	-	0
0	0	0	0	0	0	0	0
10	73	71	21	5	9	7	284
17	14	12	13	33	25	14	217
39	42	53	44	58	78	79	627
24	30	29	31	27	41	53	337
1	1	3	1	2	9	3	47
0	0	0	0	0	0	0	0
4	1	2	1	1	1	0	12
327	399	412	274	282	365	511	5,758

(8) 種類別証明等通数

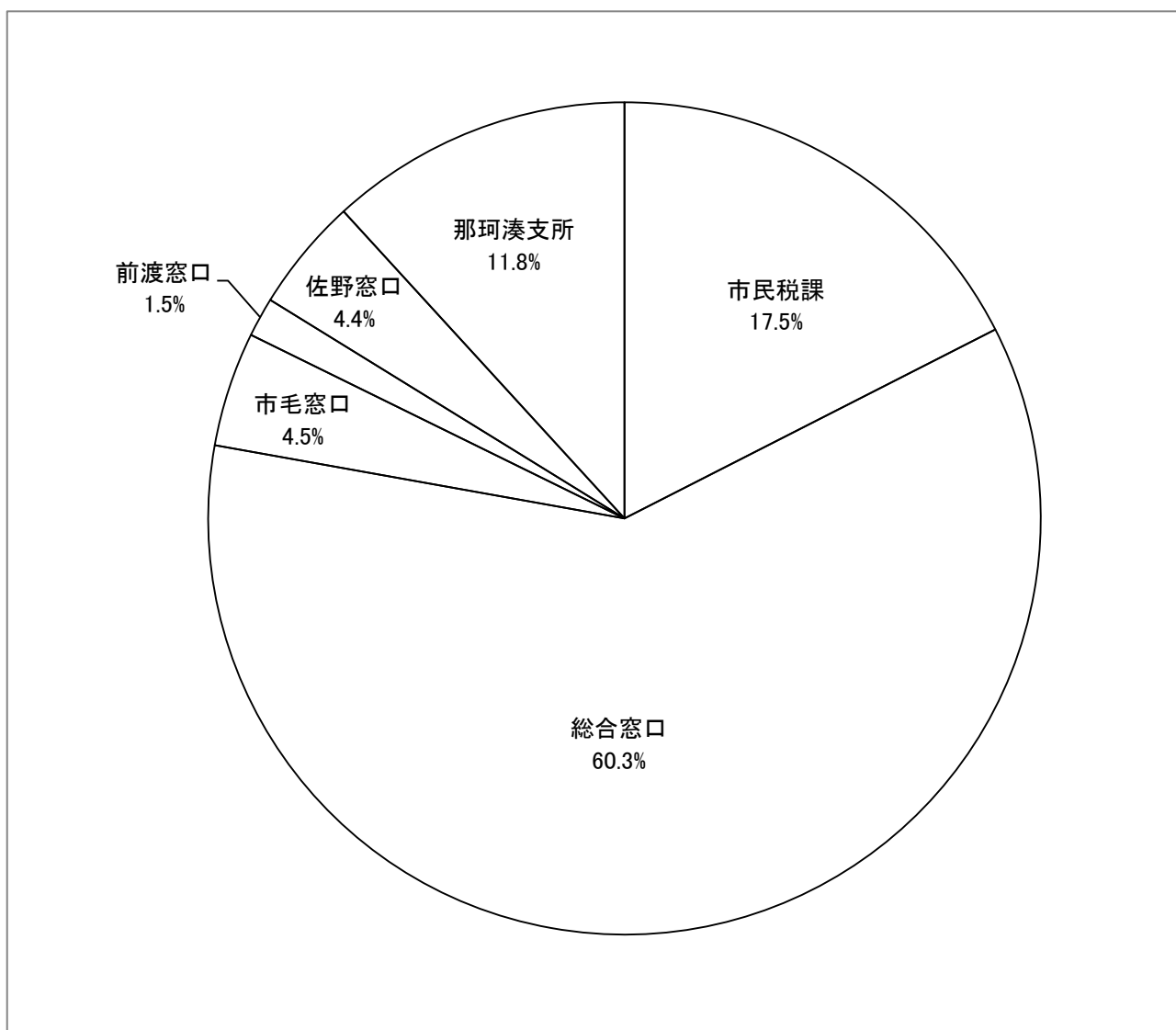
区分	窓口	市民税課	総合窓口	市毛窓口	前渡窓口	佐野窓口	支所	計
評価・所有証明		790	1,354	125	35	124	640	3,068
公租公課・公課額証明		1,323	905	31	1	8	82	2,350
所在証明		281	-	-	-	-	24	305
軽減証明		859	-	-	-	-	19	878
評価額通知書		1,202	-	-	-	-	40	1,242
所得証明		342	5,767	488	157	498	1,150	8,402
住民税課税証明		1,449	15,624	930	319	951	2,278	21,551
児童手当所得証明		0	11	1	0	0	1	13
保育所用課税証明		0	0	0	0	0	0	0
住民税決定証明		25	0	0	2	0	0	27
非課税・非課税世帯証明		78	779	191	46	150	284	1,528
納税証明		237	1,238	34	21	52	217	1,799
軽自税納税証明		275	2,056	272	139	260	627	3,629
完納・未納がないことの証明		383	1,721	103	26	111	337	2,681
名寄せ帳閲覧		498	-	-	-	-	47	545
地番集成図の写し		723	-	-	-	-	0	723
その他		80	-	-	-	-	12	92
計		8,545	29,455	2,175	746	2,154	5,758	48,833

- 備考 1. 評価額証明と所有不動産証明の通数は、「評価・所有証明」として合算してある。
2. 公租公課額証明と不動産公課額証明の通数は、「公租公課・公課額証明」として合算してある。
3. 非課税証明と非課税世帯証明の通数は、「非課税・非課税世帯証明」として合算してある。
4. 総合窓口、市毛窓口、前渡窓口及び佐野窓口では、所在証明、軽減証明等、一部の証明については交付していない。
5. 児童手当所得証明、保育所用課税証明は4月末で発行を停止し、5月以降は住民税課税証明の交付を行っている。



(9) 各窓口における月別証明等通数

	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
市民税課	1,010	592	1,101	782	785	619	595	589	509	654	582	727	8,545
総合窓口	2,330	1,249	6,998	4,337	1,927	1,657	2,156	1,771	1,209	1,592	1,670	2,559	29,455
市毛窓口	174	66	554	355	110	123	139	128	108	90	90	238	2,175
前渡窓口	55	24	197	89	35	54	57	31	47	38	45	74	746
佐野窓口	215	65	547	313	115	143	133	129	118	83	93	200	2,154
那珂湊支所	468	256	1,325	790	349	327	399	412	274	282	365	511	5,758
計	4,252	2,252	10,722	6,666	3,321	2,923	3,479	3,060	2,265	2,739	2,845	4,309	48,833



2 平成28年度市税一覧

税目	賦課期日	種別(課税客体)	納税義務者
市民税	1月1日	所得割	市内に住所を有する個人 (均等割・所得割)
		個人 均等割	市内に事務所，事業所又は家屋敷を有する 個人で市内に住所を有しない者 (均等割)
		法人税割	市内に事務所又は事業所を有する法人 (均等割・法人税割)
		法人 均等割	市内に寮，宿泊所，クラブ，その他これら に類する施設を有する法人で当該市内に 事務所，事業所を有しないもの (均等割)

税率	申告期限	納期																														
個人所得割 6%	市県民税申告書 3月15日 給与支払報告書 2月1日 給与所得者異動届出書 徴収する義務がなくなる事由が発生した月の翌月10日	普通徴収 第1期 6月9日～6月30日 第2期 8月1日～8月31日 第3期 10月1日～10月31日 第4期 平成29年 1月1日～1月31日 給与所得に係る特別徴収 毎月(6月～翌年5月) 分徴収の翌月10日 年金所得に係る特別徴収 4月, 6月, 8月(仮徴収) 10月, 12月, 翌年2月 (本徴収) 分徴収の翌月10日																														
個人均等割 3,500円 ※防災・減災事業の財源に充てるため、標準税率の3,000円に500円が加算される。(平成26年度から平成35年度まで)																																
【法人税割】 <table border="1"> <thead> <tr> <th>法人の区分</th> <th>税率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>資本金等の額が1億円以上の法人 保険業法に規定する相互会社</td> <td>12.1% (※14.7%)</td> </tr> <tr> <td>資本金等の額が1億円未満の法人 資本又は出資を有しない法人 (上記の相互会社を除く) 収益事業を行う人格のない社団等</td> <td>9.7% (※12.3%)</td> </tr> </tbody> </table> ※括弧内は平成26年9月30日以前に開始した事業年度に適用	法人の区分	税率	資本金等の額が1億円以上の法人 保険業法に規定する相互会社	12.1% (※14.7%)	資本金等の額が1億円未満の法人 資本又は出資を有しない法人 (上記の相互会社を除く) 収益事業を行う人格のない社団等	9.7% (※12.3%)	法人税申告期限	事業年度又は連結事業 年度終了の日の翌日から 2月以内 ※資本金等の額 ○平成27年3月31日までに開始する事業年度 法人税法第2条第16号に規定する資本金等の額 ○平成27年4月1日以降に開始する事業年度 (1) 地方税法第292条第1項第4号の5に規定する「資本金等の額」 (2) 「資本金」と「資本準備金」の合計額 原則は(1)だが、(1)が(2)を下回る場合は(2)となる。																								
法人の区分	税率																															
資本金等の額が1億円以上の法人 保険業法に規定する相互会社	12.1% (※14.7%)																															
資本金等の額が1億円未満の法人 資本又は出資を有しない法人 (上記の相互会社を除く) 収益事業を行う人格のない社団等	9.7% (※12.3%)																															
【均等割】 <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">法人の区分</th> <th rowspan="2">税率</th> </tr> <tr> <th>資本金等の額(※)</th> <th>従業者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">公益法人等, 人格のない社団等, 一般社団法人及び一般財団法人並びに資本金等の額又は出資金の額を有しない保険業法に規定する法人(相互会社を除く)</td> <td>60,000円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">1千万円以下の法人</td> <td>50人以下</td> <td rowspan="2">144,000円</td> </tr> <tr> <td>50人超</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">1千万円を超え1億円以下の法人</td> <td>50人以下</td> <td>156,000円</td> </tr> <tr> <td>50人超</td> <td>180,000円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">1億円を超え10億円以下の法人</td> <td>50人以下</td> <td>192,000円</td> </tr> <tr> <td>50人超</td> <td>480,000円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">10億円を超え50億円以下の法人</td> <td>50人以下</td> <td>492,000円</td> </tr> <tr> <td>50人超</td> <td>2,100,000円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">50億円を超える法人</td> <td>50人以下</td> <td>492,000円</td> </tr> <tr> <td>50人超</td> <td>3,600,000円</td> </tr> </tbody> </table>	法人の区分		税率	資本金等の額(※)	従業者数	公益法人等, 人格のない社団等, 一般社団法人及び一般財団法人並びに資本金等の額又は出資金の額を有しない保険業法に規定する法人(相互会社を除く)		60,000円	1千万円以下の法人	50人以下	144,000円	50人超	1千万円を超え1億円以下の法人	50人以下	156,000円	50人超	180,000円	1億円を超え10億円以下の法人	50人以下	192,000円	50人超	480,000円	10億円を超え50億円以下の法人	50人以下	492,000円	50人超	2,100,000円	50億円を超える法人	50人以下	492,000円	50人超	3,600,000円
法人の区分		税率																														
資本金等の額(※)	従業者数																															
公益法人等, 人格のない社団等, 一般社団法人及び一般財団法人並びに資本金等の額又は出資金の額を有しない保険業法に規定する法人(相互会社を除く)		60,000円																														
1千万円以下の法人	50人以下	144,000円																														
	50人超																															
1千万円を超え1億円以下の法人	50人以下	156,000円																														
	50人超	180,000円																														
1億円を超え10億円以下の法人	50人以下	192,000円																														
	50人超	480,000円																														
10億円を超え50億円以下の法人	50人以下	492,000円																														
	50人超	2,100,000円																														
50億円を超える法人	50人以下	492,000円																														
	50人超	3,600,000円																														

税目	賦課期日	種別(課税客体)	納税義務者
固定資産税	1月1日	土地 家屋 償却資産	当該固定資産の所有者 免税点 土地 30万円 家屋 20万円 償却資産 150万円
軽自動車税	4月1日	原動機付自転車 小型特殊自動車 軽自動車 2輪の小型自動車	当該原動機付自転車，軽自動車，小型特殊自動車及び2輪の小型自動車の所有者等

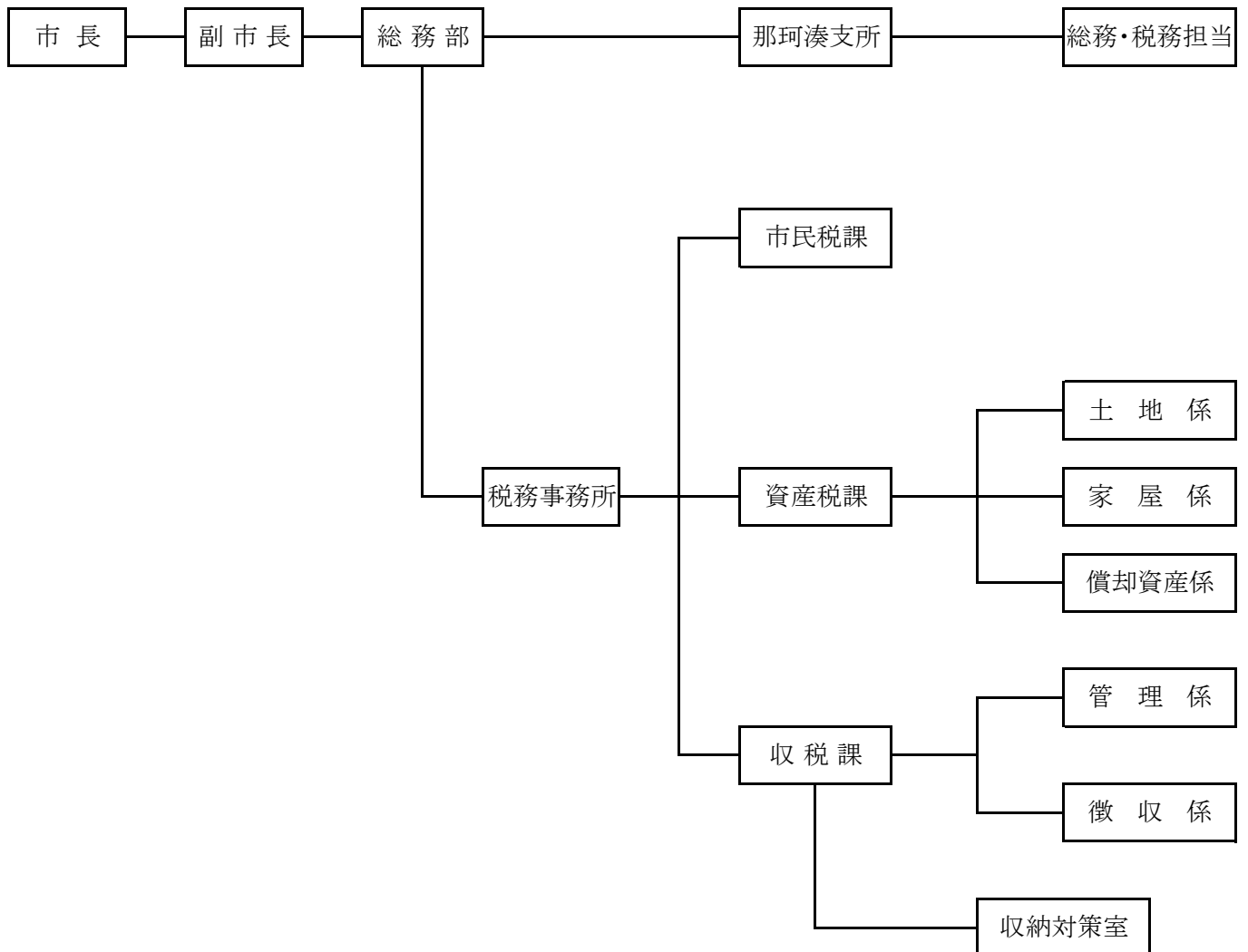
税率	申告期限	納期																																																																						
100分の1.4	償却資産2月1日	第1期 4月8日～5月2日 第2期 7月1日～8月1日 第3期 12月1日～12月26日 第4期 平成29年2月1日 ～2月28日																																																																						
【原動機付自転車，2輪車，小型特殊自動車】 <table border="1"> <thead> <tr> <th>車種</th> <th>税率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>原動機付自転車 50cc 以下</td> <td>2,000</td> </tr> <tr> <td>原動機付自転車 90cc 以下</td> <td>2,000</td> </tr> <tr> <td>原動機付自転車 125cc 以下</td> <td>2,400</td> </tr> <tr> <td>ミニカー</td> <td>3,700</td> </tr> <tr> <td>農耕用2輪</td> <td>2,400</td> </tr> <tr> <td>農耕作業用4輪 1,000cc 以下</td> <td>3,000</td> </tr> <tr> <td>農耕作業用4輪 1,000cc 超</td> <td>3,900</td> </tr> <tr> <td>特殊作業用</td> <td>5,900</td> </tr> <tr> <td>軽2輪（被けん引車）</td> <td>3,600</td> </tr> <tr> <td>2輪の小型自動車</td> <td>6,000</td> </tr> </tbody> </table> 【3輪以上の軽自動車】 <table border="1"> <thead> <tr> <th>車種</th> <th>旧税率</th> <th>新税率</th> <th>重課税率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>軽3輪</td> <td>3,100</td> <td>3,900</td> <td>4,600</td> </tr> <tr> <td>軽4輪自家用乗用</td> <td>7,200</td> <td>10,800</td> <td>12,900</td> </tr> <tr> <td>軽4輪自家用貨物</td> <td>4,000</td> <td>5,000</td> <td>6,000</td> </tr> <tr> <td>軽4輪営業用乗用</td> <td>5,500</td> <td>6,900</td> <td>8,200</td> </tr> <tr> <td>軽4輪営業用貨物</td> <td>3,000</td> <td>3,800</td> <td>4,500</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 3輪以上の軽自動車については，初度検査年月が平成27年3月31日以前の車両には旧税率，平成27年4月1日以降の車両には新税率，初度検査年月から13年経過した車両には重課税率が適用される。</p> 【グリーン化特例（軽課）】 <table border="1"> <thead> <tr> <th>車種</th> <th>75%軽減</th> <th>50%軽減</th> <th>25%軽減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>軽3輪</td> <td>1,000</td> <td>2,000</td> <td>3,000</td> </tr> <tr> <td>軽4輪自家用乗用</td> <td>2,700</td> <td>5,400</td> <td>8,100</td> </tr> <tr> <td>軽4輪自家用貨物</td> <td>1,300</td> <td>2,500</td> <td>3,800</td> </tr> <tr> <td>軽4輪営業用乗用</td> <td>1,800</td> <td>3,500</td> <td>5,200</td> </tr> <tr> <td>軽4輪営業用貨物</td> <td>1,000</td> <td>1,900</td> <td>2,900</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 平成27年4月1日から平成28年3月31日までに初度検査を受けた3輪以上の軽自動車で一定の環境性能を有するものは，平成28年度分に限り，燃費性能に応じて上記のとおり税率が軽減される。</p>	車種	税率	原動機付自転車 50cc 以下	2,000	原動機付自転車 90cc 以下	2,000	原動機付自転車 125cc 以下	2,400	ミニカー	3,700	農耕用2輪	2,400	農耕作業用4輪 1,000cc 以下	3,000	農耕作業用4輪 1,000cc 超	3,900	特殊作業用	5,900	軽2輪（被けん引車）	3,600	2輪の小型自動車	6,000	車種	旧税率	新税率	重課税率	軽3輪	3,100	3,900	4,600	軽4輪自家用乗用	7,200	10,800	12,900	軽4輪自家用貨物	4,000	5,000	6,000	軽4輪営業用乗用	5,500	6,900	8,200	軽4輪営業用貨物	3,000	3,800	4,500	車種	75%軽減	50%軽減	25%軽減	軽3輪	1,000	2,000	3,000	軽4輪自家用乗用	2,700	5,400	8,100	軽4輪自家用貨物	1,300	2,500	3,800	軽4輪営業用乗用	1,800	3,500	5,200	軽4輪営業用貨物	1,000	1,900	2,900	取得申告 当該軽自動車等の所有者等となった日から15日以内 廃車申告 当該軽自動車等の所有者等でなくなった日から30日以内	全期分 5月2日～5月31日
車種	税率																																																																							
原動機付自転車 50cc 以下	2,000																																																																							
原動機付自転車 90cc 以下	2,000																																																																							
原動機付自転車 125cc 以下	2,400																																																																							
ミニカー	3,700																																																																							
農耕用2輪	2,400																																																																							
農耕作業用4輪 1,000cc 以下	3,000																																																																							
農耕作業用4輪 1,000cc 超	3,900																																																																							
特殊作業用	5,900																																																																							
軽2輪（被けん引車）	3,600																																																																							
2輪の小型自動車	6,000																																																																							
車種	旧税率	新税率	重課税率																																																																					
軽3輪	3,100	3,900	4,600																																																																					
軽4輪自家用乗用	7,200	10,800	12,900																																																																					
軽4輪自家用貨物	4,000	5,000	6,000																																																																					
軽4輪営業用乗用	5,500	6,900	8,200																																																																					
軽4輪営業用貨物	3,000	3,800	4,500																																																																					
車種	75%軽減	50%軽減	25%軽減																																																																					
軽3輪	1,000	2,000	3,000																																																																					
軽4輪自家用乗用	2,700	5,400	8,100																																																																					
軽4輪自家用貨物	1,300	2,500	3,800																																																																					
軽4輪営業用乗用	1,800	3,500	5,200																																																																					
軽4輪営業用貨物	1,000	1,900	2,900																																																																					

税目	賦課期日	種別(課税客体)	納税義務者
市たばこ税		たばこの売渡し等	製造たばこの売渡しを行う卸売販売業者等
入湯税			鉱泉浴場における入湯客
都市計画税	1月1日	土地・家屋	当該土地家屋の所有者

税率	申告期限	納期
1,000本につき5,262円。ただし、旧3級品については1,000本につき2,925円。	たばこの売渡し等につき翌月末日までに申告納付	
入湯客1人1日につき150円	特別徴収義務者が翌月15日までに申告納入	
100分の0.3		固定資産税の納期と同じ

3 ひたちなか市行政組織機構図(税務関係)

平成28年4月1日現在



職員数 (平成28.4.1現在)	条例定数	922人
	総数	842人
	市長事務部局	670人
	税務職員	69人

4 税 務 機 構

(1) 職員数(平成28年4月1日現在)

(単位：人)

部課名等												
	所長	参事	課長	副参事	課長補佐	係長	主幹	主査	主任	主事	主事補	計
総務部 税務事務所	1											1
市民税課			1		1	1①	2		6	9		20
資産税課			①		1							1
土地係						1	1		1	6		9
家屋係						①	1		1	5		7
償却資産係						1			1	2		4
資産税課計					1	2	2		3	13		21
収税課			1									1
管理係						1	1		3			5
徴収係						1	1		1	10		13
収納対策室					1		1		1	1		4
収税課計			1		1	2	3		5	11		23
総務部 那珂湊支所												
総務・税務担当						1			1	2		4
那珂湊支所計						1			1	2		4
合 計	1		2		3	6	7		15	35		69

備考 1. 税務担当の職員数を表す。

2. ○内の数は兼任を表す。

(2) 事務分掌

課	係	事 務 分 掌
市民税課		1 税に関する諸制度の調査及び研究に関すること。 2 市税条例・規則等の整備に関すること。 3 個人市民税の調査，賦課，調定及び減免に関すること。 4 法人市民税の調査，賦課，調定及び減免に関すること。 5 軽自動車税の調査，賦課，調定及び減免に関すること。 6 たばこ税及び入湯税の調査，賦課及び調定に関すること。 7 課の所管に属する市税の検査及び犯則に関すること。 8 税関係証明の交付及び閲覧に関すること。 9 原動機付自転車及び小型特殊自動車の標識交付に関すること。 10 税務事務の連絡調整に関すること。 11 市税歳入全体の調整に関すること。 12 固定資産評価審査委員会の事務に関すること。
資産税課	土地係	1 土地に係る固定資産税，都市計画税及び特別土地保有税の調査，賦課，調定及び減免に関すること。 2 国有資産等所在市町村交付金に関すること。 3 土地評価図面の整備及び管理に関すること。 4 土地に係る統計資料に関すること。 5 係の所管に属する市税の検査及び犯則に関すること。
	家屋係	1 家屋に係る固定資産税及び都市計画税の調査，賦課，調定及び減免に関すること。 2 航空写真図の管理に関すること。 3 家屋に係る統計資料に関すること。 4 係の所管に属する市税の検査及び犯則に関すること。
	償却資産係	1 償却資産に係る固定資産税の調査，賦課，調定及び減免に関すること。 2 償却資産に係る統計資料に関すること。 3 係の所管に属する市税の検査及び犯則に関すること。 4 課内の庶務及び予算経理に関すること。

課	係	事 務 分 掌
収税課	管理係	1 市税及び国民健康保険税の収納に関する事。 2 市税及び国民健康保険税の決算に関する事。 3 市税及び国民健康保険税の過誤納金の還付充当に関する事。 4 市税及び国民健康保険税の徴収記録の整備に関する事。 5 市税及び国民健康保険税の督促状発付に関する事。 6 市税及び国民健康保険税の口座振替に関する事。
	徴収係	1 市税及び国民健康保険税の滞納整理に関する事。 2 市税及び国民健康保険税の徴収猶予に関する事。 3 差押え及び公売の執行に関する事。 4 市税及び国民健康保険税の執行停止及び欠損処分に関する事。 5 徴収の嘱託及び受託に関する事。
	収納対策室	1 高額滞納者対策に関する事。 2 差押・公売に関する事。 3 茨城租税債権管理機構に関する事。
那珂湊支所	総務・税務担当	1 税関係証明交付に関する事。 2 原動機付自転車及び小型特殊自動車の標識交付に関する事。 3 市税に関する事。 4 市税及び保険税の窓口徴収に関する事。